

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第142期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	日本碍子株式会社
【英訳名】	NGK INSULATORS, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松下 雋
【本店の所在の場所】	名古屋市瑞穂区須田町2番56号
【電話番号】	052(872)7171番
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部財務部長 坂部 進
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号 丸の内ビルディング25階 日本碍子株式会社 東京本部
【電話番号】	03(6213)8855番
【事務連絡者氏名】	東京総務グループマネージャー 串田 峰人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	251,316	266,127	283,753	320,119	364,888
経常利益(百万円)	18,114	24,088	30,926	50,318	69,324
当期純利益(百万円)	8,443	12,012	16,522	29,413	45,951
純資産額(百万円)	238,166	236,899	258,291	304,345	337,513
総資産額(百万円)	415,501	423,414	489,440	514,806	557,389
1株当たり純資産額(円)	688.48	702.11	766.16	844.77	942.94
1株当たり当期純利益金額(円)	24.42	34.75	48.99	87.23	136.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	48.98	87.16	136.22
自己資本比率(%)	57.3	55.9	52.8	55.3	57.0
自己資本利益率(%)	3.7	5.1	6.7	10.8	15.3
株価収益率(倍)	34.97	30.67	35.30	27.86	12.94
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	27,821	28,646	36,804	38,300	66,659
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	4,117	19,353	37,672	21,278	16,685
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	16,011	12,487	14,697	893	10,116
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	47,245	45,202	59,092	78,285	119,795
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	8,693 (1,955)	9,329 (1,653)	10,342 (2,086)	10,696 (2,633)	11,551 (3,258)

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第138期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また第139期については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第141期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

回次	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	189,453	200,083	205,938	222,800	217,128
経常利益(百万円)	8,576	15,872	21,966	35,297	37,680
当期純利益(百万円)	8,573	9,017	15,299	22,759	22,646
資本金(百万円)	69,849	69,849	69,849	69,849	69,849
発行済株式総数(株)	356,560,196	356,560,196	356,560,196	356,560,196	337,560,196
純資産額(百万円)	227,031	221,440	238,469	254,645	261,603
総資産額(百万円)	377,146	378,888	420,850	425,312	423,417
1株当たり純資産額(円)	655.87	655.83	706.87	754.47	775.34
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	11.00 (5.00)	11.00 (5.00)	13.00 (6.00)	16.00 (7.00)	22.00 (11.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	24.54	26.02	45.34	67.48	67.19
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	45.32	67.42	67.11
自己資本比率(%)	60.2	58.4	56.7	59.8	61.7
自己資本利益率(%)	3.9	4.0	6.7	9.2	8.8
株価収益率(倍)	34.80	40.93	38.13	36.01	26.3
配当性向(%)	44.4	42.3	28.7	23.7	32.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	3,608 (931)	3,457 (545)	3,329 (440)	3,356 (971)	2,919 (1,186)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第138期及び第139期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第141期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

大正 8 年	日本陶器株式会社（現 株式会社ノリタケカンパニーリミテド）からがいし部門を分離独立、現在地に日本碍子株式会社を設立。主として特別高圧がいし、がい管類の製造販売開始。
11年	化学工業用機器類の製造販売開始。
昭和17年	知多工場建設。
24年	東京・名古屋・大阪証券取引所に株式上場。
33年	金属製品の製造販売開始。
37年	小牧工場建設。
38年	環境装置類の販売開始。
40年	米国に販売会社NGK INSULATORS OF AMERICA, LTD.（現 NGK-LOCKE, INC.、連結子会社）を設立。
40年	(株)高松電気製作所（現 エナジーサポート(株)）に資本参加、関連会社（現 連結子会社）とする。
46年	電子工業用セラミックス製品の製造販売開始。
48年	米国GENERAL ELECTRIC社と合併でがいしの製造会社LOCKE INSULATORS, INC.（連結子会社）を米国に設立。
51年	自動車用セラミックス製品の製造販売開始。
52年	ベルギーにがいしの製造会社NGK-Baudour S.A.と販売会社NGK EUROPE S.A.を設立。 （平成 6 年両社が合併し現NGK EUROPE S.A.（連結子会社）となる）
60年	ベルギーに自動車用セラミックス製品の製造会社 NGK CERAMICS EUROPE S.A.（連結子会社）を設立。（平成19年に同社は、NGK EUROPE S.A.と合併し、消滅。存続会社のNGK EUROPE S.A.は、NGK CERAMICS EUROPE S.A.に社名変更。）
61年	社名表記を「日本ガイシ株式会社」に変更。
61年	米国に金属製品の製造会社 NGK METALS CORPORATION（連結子会社）を設立。
62年	米国に持株会社NGK NORTH AMERICA, INC.（連結子会社）を設立。
63年	米国に自動車用セラミックス製品の製造会社NGK CERAMICS USA, INC.（連結子会社）を設立。
平成 3 年	双信電機株式会社に資本参加、関連会社（現 連結子会社）とする。
7 年	電力貯蔵用NAS電池（ナトリウム / 硫黄電池）の製造販売開始。
8 年	中国にがいしの製造会社NGK唐山電瓷有限公司（連結子会社）を設立。
12年	南アフリカに自動車用セラミックス製品の製造会社NGK CERAMICS SOUTH AFRICA(PTY) LTD.（連結子会社）を設立。
13年	中国に自動車用セラミックス製品の製造会社NGK（蘇州）環保陶瓷有限公司（連結子会社）、燃烧装置の製造会社NGK（蘇州）精細陶瓷器具有限公司（連結子会社）を設立。
14年	米国の半導体製造装置用モジュールの製造会社FM INDUSTRIES, INC.（連結子会社）に資本参加、子会社とする。
15年	ポーランドに自動車用セラミックス製品の製造会社NGK Ceramics Polska Sp. z o.o.（連結子会社）を設立。
15年	インドにがいしの製造会社BIRLA NGK INSULATORS PRIVATE LIMITED.（持分法適用関連会社）を設立。（平成18年に同社の株式を全株売却し、資本関係を解消。）
18年	中国に変電がいしの製造会社NGK（蘇州）電瓷有限公司（連結子会社）を設立。
19年	エンジニアリング事業の一部を吸収分割により(株)N G K 水環境システムズに承継、分社化。
20年	メキシコに自動車用セラミックス製品の製造会社NGK CERAMICS MEXICO, S.de.R.L.de C.V. を設立。

3【事業の内容】

当社グループの企業集団は、当社、子会社71社(うち連結子会社56社、持分法適用会社2社)及び関連会社4社で構成され、その主な事業内容と、各構成会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりです。また同事業区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一です。

なお、次の4事業区分は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

〔電力関連事業〕

当事業は、電力用がいし・機器およびNAS電池の製造・販売を行っております。

がいしの製造は、国内では当社と明知ガイシ(株)、海外については米国ではLOCKE INSULATORS,INC.、NGK-LOCKE POLYMER INSULATORS,INC.、中国ではNGK唐山電瓷有限公司、NGK(蘇州)電瓷有限公司、インドネシアではP.T.WIKA-NGK INSULATORSが行っております。販売は国内では当社、米国ではNGK-LOCKE,INC.、カナダではNGK INSULATORS OF CANADA,LTD.、欧州ではNGK INSULATORS UK, LTD.、中国では恩基客(上海)商貿有限公司が行っております。

配電用機器の製造は国内でエナジーサポート(株)グループ、豪州ではNGK STANGER PTY.LTD.が行い、販売は国内では当社、豪州ではNGK STANGER PTY.LTD.が行っております。

NAS電池の製造・販売は当社が行っております。

NGK NORTH AMERICA,INC.は、米国における持株会社です。

〔セラミックス事業〕

当事業は、自動車用セラミックス製品、一般産業用セラミックス製品・機器装置の製造・販売を行っております。

自動車用セラミックス製品の製造は、ガソリン車用の排ガス浄化用触媒担体は、国内では当社、米国ではNGK CERAMICS USA,INC.、欧州ではNGK CERAMICS EUROPE S.A.、インドネシアではP.T. NGK CERAMICS INDONESIA、南アフリカではNGK CERAMICS SOUTH AFRICA(PTY)LTD.、中国ではNGK(蘇州)環保陶瓷有限公司が行っております。ディーゼル車用につきましては、コージェライト製の大型商用車用の触媒担体及びDPFの製造は、国内では当社、米国ではNGK CERAMICS USA,INC.、インドネシアではP.T. NGK CERAMICS INDONESIA、南アフリカではNGK CERAMICS SOUTH AFRICA(PTY)LTD.、中国ではNGK(蘇州)環保陶瓷有限公司が行っております。更には今後の排ガス規制の強化に伴うディーゼル関連製品の大幅需要増に対応するため、主要な市場である米国に近いメキシコ、ヌエボ・レオン州に平成20年1月に設立したNGK CERAMICS MEXICO, S.de.R.L.de C.V.が平成21年9月から生産を開始する予定です。同じく乗用車を中心に使用されるSiC製のDPFの製造は、国内では当社、欧州ではNGK Ceramics Polska Sp. z o.o.が行っております。また自動車用セラミックス製品の販売は、国内では当社、米国ではNGK AUTOMOTIVE CERAMICS USA,INC.、カナダではNGK INSULATORS OF CANADA,LTD.、欧州ではNGK EUROPE GmbH、南アフリカではNGK CERAMICS SOUTH AFRICA(PTY)LTD.、中国ではNGK(蘇州)環保陶瓷有限公司が行っております。

化学工業用耐食機器及び液・ガス用膜分離装置の製造は、池袋珪瑯工業(株)、エヌジーケー・フィルテック(株)が行い、販売は当社及びエヌジーケー・ケミテック(株)が行っております。燃焼装置・耐火物の製造は、国内ではエヌジーケー・アドレック(株)、平成セラミックス(株)、タイではSIAM NGK TECHNOCERA CO.,LTD.、中国ではNGK(蘇州)精細陶瓷器具有限公司が行っております。販売は、国内ではメンテナンスを含め当社及びエヌジーケー・キルンテック(株)、タイではSIAM NGK TECHNOCERA CO.,LTD.、中国ではNGK(蘇州)精細陶瓷器具有限公司が行っております。

〔エレクトロニクス事業〕

当事業は、電子工業用特殊金属製品・セラミックス製品、金型の製造・販売を行っております。

ベリリウム銅圧延製品の製造は、国内では当社及びエヌジーケー・メテックス(株)が行い、販売は当社が行っております。海外については、米国ではNGK METALS CORPORATIONが製造・販売を行っております。欧州ではNGK BERYLCO FRANCE、NGK DEUTSCHE BERYLCO GmbH、NGK BERYLCO U.K. LTD.の3社が加工・販売を行っております。金型製品については、当社及びエヌジーケー・ファインモールド(株)にて製造・販売を行っております。

電子工業用セラミックス製品の製造は、国内では当社及びエヌジーケー・オプトセラミックス(株)、エヌジーケー・プリンターセラミックス(株)、エヌジーケー・オホ・ツク(株)、米国ではFM INDUSTRIES,INC.が行い、販売は国内では当社、米国ではNGK ELECTRONICS USA,INC.が行っております。双信電機(株)グループにおいては、電子工業用部品の製造・販売を行っております。

〔エンジニアリング事業〕

当事業は、地方公共団体・官公庁・電力会社向けなどに、下水処理プラント等の設計・施工・販売を行っております。環境事業関連の上水・下水処理及びゴミ処理等の各種装置類の設計・施工・販売は、(株)NGK水環境システムズが行っております。上水・下水処理及びゴミ処理等の各種装置類の運転管理は(株)NGK-Eソリューションが行っております。なお(株)NGK水環境システムズは平成20年4月に富士電機水環境システムズ(株)と合併いたしました。これに伴い新会社のメタウォーター(株)は持分法適用関連会社となり、当社の連結の範囲から除外される予定です。

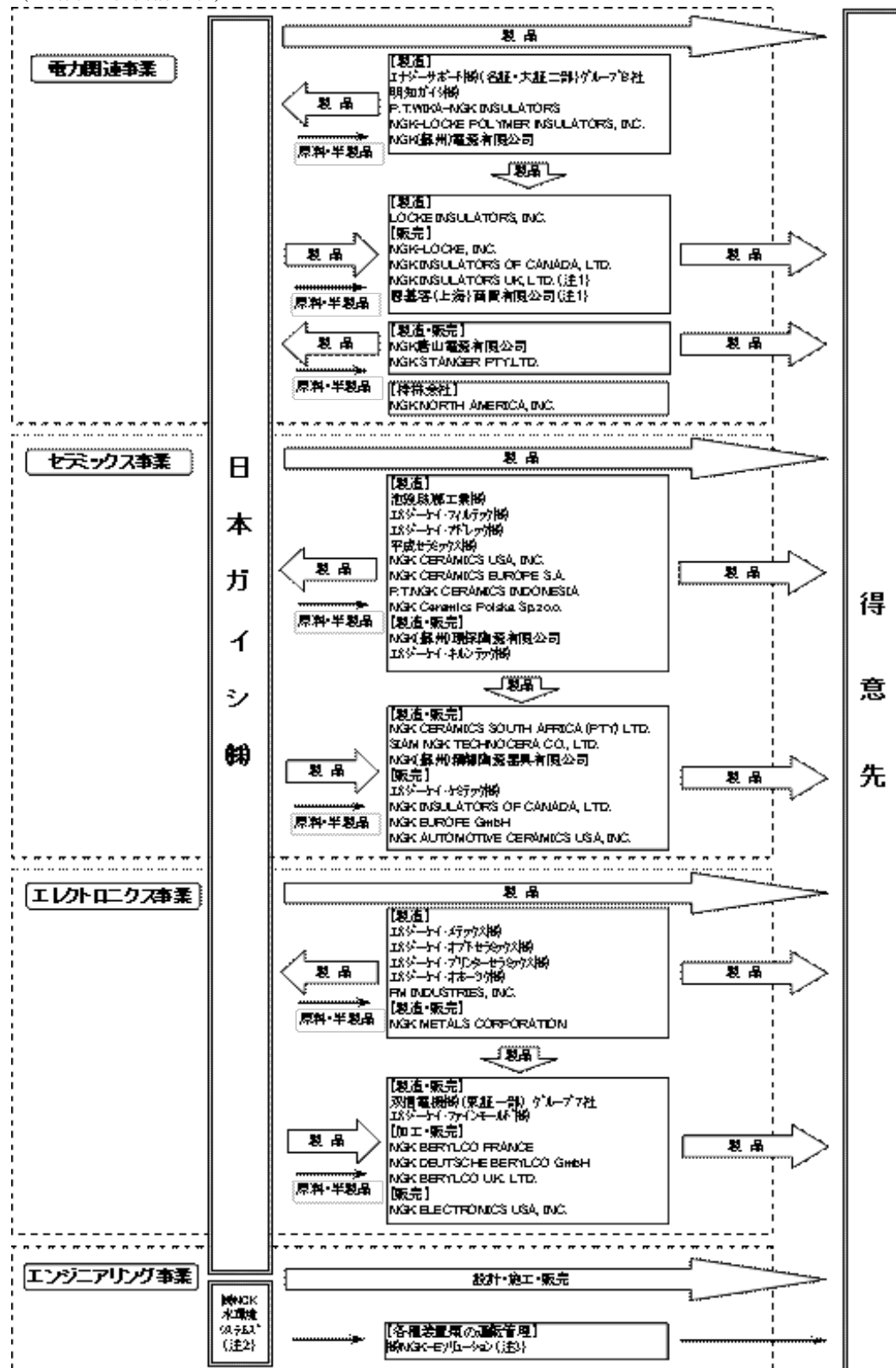
また、(株)NGK水環境システムズが納入した環境事業関連の各種装置類の運転・保全を(株)NGK-Eソリューションに委託しております。同社は上記(株)NGK水環境システムズの子会社であるため、同様に連結除外となる予定です。
放射性廃棄物処理装置は当社が設計・施工・販売を行っております。

〔その他の事業〕

ゴルフ場経営の(株)多治見カントリークラブ等 8 社があります。

事業の系統図は次のとおりであります。

(連結子会社合計56社)



(注1)新規設立

(注2)平成19年4月に当社のエンジニアリング事業の一部を、吸収分割により当社の100%子会社である(株)NGK-エソリューションに承継、分社化し、同社は(株)NGK水環境システムズに社名変更いたしました。また同社は、平成19年11月26日開催の当社取締役会の決議を経て、富士電機ホールディングス株式会社の連結子会社である富士電機水環境システムズ株式会社との間で合併契約を締結し、平成20年4月1日に合併致しました。詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項(重要な後発事象)」をご覧ください。

(注3) (株)NGK水環境システムズから新設分割致しました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容 〔役員の兼任等〕
(連結子会社) 明知ガイシ(株)	岐阜県恵那市	百万円 135	電力関連事業	100.0 (9.3)	当社の販売する一部製品の製造を担当しております。資金借入を行っております。〔有り 4名〕
エナジーサポート(株) (注) 3、4	愛知県犬山市	百万円 5,197	電力関連事業	46.2	当社の販売する一部製品の製造を担当しております。資金借入を行っております。〔有り 6名〕
NGK NORTH AMERICA, INC. (注) 2	米国 デラウェア州	万米ドル 16,017	持株会社	100.0	米国における持株会社です。〔有り 6名〕
NGK-LOCKE, INC.	米国 メリーランド州	万米ドル 450	電力関連事業	100.0 (100.0)	LOCKE INSULATORS, INC.、NGK-LOCKE POLYMER INSULATORS, INC.製品の販売を担当しております。〔有り 3名〕
NGK INSULATORS OF CANADA, LTD.	カナダ オンタリオ州	万カナダドル 3	電力関連事業、 セラミックス事業	100.0 (100.0)	当社製品及びLOCKE INSULATORS, INC.、NGK-LOCKE POLYMER INSULATORS, INC.、NGK CERAMICS USA, INC.製品の販売を担当しております。〔有り 2名〕
LOCKE INSULATORS, INC.	米国 メリーランド州	万米ドル 1,000	電力関連事業	100.0 (100.0)	当社の製品を購入しております。〔有り 4名〕
NGK-LOCKE POLYMER INSULATORS, INC.	米国 バージニア州	万米ドル 1,500	電力関連事業	100.0 (100.0)	当社の販売する一部製品の製造を担当しております。〔有り 4名〕

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容〔役員の兼任等〕
NGK唐山電瓷有限公司	中華人民共和国 河北省唐山市	万元 20,500	電力関連事業	81.0	当社の販売する一部製品の製造を担当しております。運転資金等についての資金貸付を行っております。〔有り 6名〕
P.T.WIKA-NGK INSULATORS	インドネシア ジャカルタ市	百万インドネ シアルピア 9,160	電力関連事業	54.2	当社の販売する一部製品の製造を担当しております。〔有り 4名〕
NGK STANGER PTY. LTD.	オーストラリア ヴィクトリア州	万オーストラ リアドル 750	電力関連事業	100.0 (15.0)	当社の販売する一部製品の製造を担当しております。〔有り 2名〕
NGK(蘇州)電瓷有限 公司	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	万元 23,560	電力関連事業	90.0	当社製品の一部製品の製造を担当しております。運転資金等についての資金貸付を行っております。〔有り 6名〕
NGK INSULATORS UK, LTD. (注) 7	イギリス ロンドン市	万英ポンド 22	電力関連事業	100.0	当社製品の販売を担当しております。〔有り 2名〕
恩基客(上海)商貿易有 限公司 (注) 7	中華人民共和国 上海市	万元 7,455	電力関連事業	100.0	当社製品の販売を担当しております。〔有り 4名〕
池袋珪瑯工業(株)	埼玉県所沢市	百万円 200	セラミックス事業	78.9	当社の販売する一部製品の製造を担当しております。運転資金についての資金貸付を行っております。〔有り 7名〕
エヌジーケイ・ケミ テック(株)	名古屋市瑞穂区	百万円 30	セラミックス事業	100.0 (45.0)	当社製品の販売・メンテナンスサービスを担当しております。資金借入を行っております。〔有り 4名〕
エヌジーケイ・フィル テック(株)	神奈川県 茅ヶ崎市	百万円 50	セラミックス事業	90.0	当社の販売する一部製品の製造を担当しております。資金借入を行っております。一部の機械装置を賃貸しております。〔有り 3名〕

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容 〔役員の兼任等〕
エヌジーケイ・アドレック(株)	岐阜県可児郡 御嵩町	百万円 306	セラミックス事業	96.8 (0.2)	当社の販売する一部製品の製造を担当しております。運転資金等についての資金貸付を行っております。 〔有り 5名〕
エヌジーケイ・キルンテック(株)	名古屋市瑞穂区	百万円 85	セラミックス事業	100.0	当社の販売する一部製品の販売・メンテナンスサービスを担当しております。資金借入を行っております。 〔有り 3名〕
平成セラミックス(株)	三重県伊賀市	百万円 150	セラミックス事業	60.0	当社の販売する一部製品の製造を担当しております。運転資金についての資金貸付を行っております。 〔有り 3名〕
NGK EUROPE GmbH (注) 6	ドイツ クローンベルク 市	万ユーロ 5	セラミックス事業 エレクトロニクス 事業	100.0 (100.0)	当社及びNGK CERAMICS EUROPE S.A.、NGK Ceramics Polska Sp. z o.o.製品の販売を担当しております。 〔有り 2名〕
NGK CERAMICS USA, INC.	米国 ノースキャロライナ州	万米ドル 1,500	セラミックス事業	100.0 (100.0)	同社製造製品の主要原材料を当社が供給しております。 〔有り 2名〕
NGK CERAMICS EUROPE S.A. (注) 2	ベルギー エノー州	万ユーロ 15,835	電力関連事業 セラミックス事業	100.0	同社製造製品の主要原材料を当社が供給しております。 〔有り 4名〕
P.T. NGK CERAMICS INDONESIA	インドネシア ジャカルタ市	万米ドル 3,500	セラミックス事業	97.9	当社の販売する一部製品の製造を担当しております。同社製造製品の主要原材料を当社が供給しております。運転資金等についての資金貸付を行っております。 〔有り 4名〕
NGK CERAMICS SOUTH AFRICA(PTY) LTD.	南アフリカ共和国 ケープタウン市	万南アフリカランド 6,000	セラミックス事業	100.0 (100.0)	同社製造製品の半製品を当社が供給しております。 〔有り 3名〕

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容 〔役員の兼任等〕
NGK(蘇州)環保陶瓷 有限公司	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	万元 24,002	セラミックス事業	95.0	同社製造製品の主要原材料を当社が供給しております。運転資金等についての資金貸付を行っております。 〔有り 3名〕
NGK AUTOMOTIVE CERAMICS USA, INC.	米国 ミシガン州	万米ドル 300	セラミックス事業	100.0 (100.0)	当社製品及び、NGK CERAMICS USA, INC. 製品の販売を担当しております。 〔有り 3名〕
NGK Ceramics Polska Sp. z o.o. (注) 2	ポーランド グリヴィッツエ 市	万ポーランド ズロチ 24,000	セラミックス事業	95.0 (95.0)	当社製品の一部製品の製造を担当しております。運転資金等についての資金貸付を行っております。 〔有り 3名〕
SIAM NGK TECHNOCERA CO., LTD.	タイ サラブリー県	万タイバーツ 7,400	セラミックス事業	100.0	当社製品の一部製品の製造を担当しております。運転資金等についての資金貸付を行っております。 〔有り 4名〕
NGK(蘇州)精細陶瓷 器具有限公司	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	万元 10,098	セラミックス事業	95.0	当社製品の一部製品の製造を担当しております。 〔有り 4名〕
(株)NGK-Eソリュー ション(注) 8	名古屋市瑞穂区	百万円 90	エンジニアリング 事業	100.0 (100.0)	当社の販売する環境保全用機械装置の運転・保全を担当しております。 〔無し〕
(株)NGK水環境システ ムズ(注) 9	名古屋市瑞穂区	百万円 4,500	エンジニアリング 事業	100.0	環境保全用機械装置の設計、施工、販売を担当しております。 〔有り 4名〕
エヌジーケイ・メ テックス(株)	埼玉県北埼玉郡 大利根町	百万円 120	エレクトロニクス 事業	100.0	当社の販売する一部製品の加工を担当しております。資金借入を行っております。 〔有り 4名〕

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容 〔役員の兼任等〕
エヌジーケイ・ファイン モールド(株)	愛知県半田市	百万円 187	エレクトロニクス 事業	94.7	当社の販売する一部製品の製造を担当しております。資金借入を行っております。土地・建物及び機械装置を賃貸しております。 〔有り 4名〕
NGK METALS CORPORATION	米国 テネシー州	万米ドル 2,200	エレクトロニクス 事業	100.0 (100.0)	当社の製造する一部製品の原材料の供給元であります。当社の半製品を供給しております。 〔有り 3名〕
NGK BERYLCO FRANCE	フランス ナント市	万ユーロ 177	エレクトロニクス 事業	100.0 (100.0)	NGK METALS CORPORATIONの半製品を購入しております。 〔有り 3名〕
NGK BERYLCO UK LTD.	イギリス マンチェスター 市	万英ポンド 50	エレクトロニクス 事業	100.0 (100.0)	NGK BERYLCO FRANCEの半製品を購入しております。 〔無し〕
NGK DEUTSCHE BERYLCO GmbH	ドイツ オバルツェル町	万ユーロ 221	エレクトロニクス 事業	100.0 (100.0)	NGK BERYLCO FRANCEの半製品を購入しております。 〔無し〕
エヌジーケイ・オプトセラ ミックス(株)	愛知県小牧市	百万円 90	エレクトロニクス 事業	100.0	当社の販売する一部製品の製造を担当しております。資金借入を行っております。土地・建物及び機械装置を賃貸しております。 〔有り 5名〕
エヌジーケイ・プリン ターセラミックス(株)	愛知県小牧市	百万円 90	エレクトロニクス 事業	100.0	当社の販売する一部製品の製造を担当しております。資金借入を行っております。土地・建物及び機械装置を賃貸しております。 〔有り 4名〕

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容 〔役員の兼任等〕
エヌジーケイ・オ ホーツク(株)	北海道網走市	百万円 60	エレクトロニクス 事業	100.0	当社の販売する一 部製品の製造を担 当しております。 運転資金について の資金貸付を行っ ております。土地 ・建物及び機械装 置を賃貸しており ます。 〔有り 4名〕
FM INDUSTRIES, INC.	米国 カリフォルニア 州	万米ドル 0	エレクトロニクス 事業	100.0 (100.0)	当社の販売する一 部製品の組立を担 当しております。 〔有り 4名〕
NGK ELECTRONICS USA, INC.	米国 カリフォルニア 州	万米ドル 200	エレクトロニクス 事業	100.0 (100.0)	当社製品及びFM INDUSTRIES, INC.製品の販売 を担当しておりま す。 〔有り 3名〕
双信電機(株) (注) 3、4	長野県佐久市	百万円 3,806	エレクトロニクス 事業	40.7	資金借入を行って おります。 〔有り 7名〕
北陸エナジス(株) (注) 4	石川県羽咋郡 志賀町	百万円 48	電力関連事業	75.0 (58.3)	当社製品の一部製 品の製造を担当し ております。運転 資金についての資 金貸付を行って おります。 〔無し〕
中部エナジス(株) (注) 4	愛知県犬山市	百万円 90	電力関連事業	100.0 (100.0)	運転資金について の資金貸付を行っ ております。 〔無し〕
関西エナジス(株) (注) 4	兵庫県加西市	百万円 50	電力関連事業	100.0 (100.0)	運転資金について の資金貸付を行っ ております。 〔無し〕
九州エナジス(株) (注) 4	鹿児島県日置市	百万円 20	電力関連事業	100.0 (100.0)	運転資金について の資金貸付を行っ ております。 〔無し〕
エナジス産業(株) (注) 4	愛知県犬山市	百万円 33	電力関連事業	90.9 (90.9)	資金借入を行って おります。 〔無し〕

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容 〔役員の兼任等〕
東海エナジス(株) (注)4	岐阜県加茂郡 坂祝町	百万円 26	電力関連事業	100.0 (100.0)	運転資金についての 資金貸付を行っ ております。 〔無し〕
愛那其斯电机(上海)有 限公司 (注)4	中華人民共和国 上海市青浦区	万米ドル 170	電力関連事業	100.0 (100.0)	特にありません。 〔無し〕
高信エレクトロニクス (株) (注)4	宮崎県宮崎市	百万円 101	エレクトロニクス 事業	100.0 (100.0)	資金借入を行っ ております。 〔無し〕
(株)エム・エレクト (注)4	宮崎県宮崎市	百万円 101	エレクトロニクス 事業	100.0 (100.0)	資金借入を行っ ております。 〔無し〕
立信電子(株) (注)4	長野県小諸市	百万円 80	エレクトロニクス 事業	99.0 (99.0)	資金借入を行っ ております。 〔無し〕
SOSHIN ELECTRONICS OF AMERICA INC. (注)4	米国 カリフォルニア 州	万米ドル 10	エレクトロニクス 事業	100.0 (100.0)	特にありません。 〔無し〕
SOSHIN ELECTRONICS(M) SDN.BHD. (注)4	マレーシア マラッカ市	万マレーシア ドル 1,600	エレクトロニクス 事業	100.0 (100.0)	特にありません。 〔無し〕
双信電子(香港)有限 公司 (注)4	中華人民共和国 香港	万香港ドル 1,500	エレクトロニクス 事業	100.0 (100.0)	特にありません。 〔無し〕
(持分法適用子会社) (有)双立電子 (注)4	宮崎県都城市	百万円 5	エレクトロニクス 事業	100.0 (100.0)	特にありません。 〔無し〕
(株)多治見カントリー クラブ	岐阜県多治見市	百万円 50	その他の事業	100.0	資金借入を行っ ております。 〔有り 4名〕

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの区分を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券報告書を提出しております。

4. 持分は100分の50以下ではありますが支配力基準により子会社に該当しております。

5. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。

6. NGK EUROPE GmbHについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割

合

が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	52,062百万円
	(2) 経常利益	4,651百万円
	(3) 当期純利益	2,975百万円
	(4) 純資産額	8,688百万円
	(5) 総資産額	26,814百万円

7. 新規設立いたしました。

8. (株)NGK水環境システムズから新設分割致しました。

9. 平成19年4月に当社のエンジニアリング事業の一部を、吸収分割により当社の100%子会社である(株)NGK-Eソリューションに承継、分社化し、同社は(株)NGK水環境システムズに社名変更いたしました。また同社は、平成19年11月26日開催の当社取締役会の決議を経て、富士電機ホールディングス株式会社の連結子会社である富士電機水環境システムズ株式会社との間で合併契約を締結し、平成20年4月1日に合併致しました。詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記情報 (重要な後発事象)」をご覧ください。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
電力関連事業	2,603	(1,353)
セラミックス事業	4,950	(1,192)
エレクトロニクス事業	2,347	(264)
エンジニアリング事業	877	(384)
全社(共通)	774	(65)
合計	11,551	(3,258)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(注) 2. 上記エンジニアリング事業の就業人員には、当社の連結範囲から除外予定の株式会社NGK水環境システムズ及びその子会社である株式会社NGK-Eソリューションの人員815名(375名)が含まれております。詳細は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項(重要な後発事象)」をご覧ください。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,919(1,186)	39.5	17.4	7,791,805

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外手当を含んでおります。

3. 平成19年4月1日をもって当社エンジニアリング事業の一部を会社分割し、当社の100%子会社である(株)

NGK

水環境システムズに承継させました。これに伴い、当社から463名が同社に転籍しました。

(3) 労働組合の状況

当社グループの主要会社における労働組合の状況は次のとおりであります。

平成20年3月31日現在

会社	組合名	上部団体	組合員数(名)
日本碍子(株)	日本碍子労働組合	セラミックス産業労働組合連合会	2,388
(株)NGK水環境システムズ	日本碍子労働組合	セラミックス産業労働組合連合会	287
双信電機(株)	双信電機労働組合	-	431
エナジーサポート(株)	エナジーサポート労働組合	J A M	251

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな拡大基調を維持したものの、住宅投資の落ち込みやエネルギー・原材料価格の上昇等の影響等により減速感が強まりました。

このような状況のもと、当社グループの連結売上高は、エンジニアリング事業で環境装置が減少し前期を下回りましたが、セラミックス事業でSiC製DPF(ディーゼル・パティキュレート・フィルター)をはじめとするディーゼル関連製品が大幅に増加したほか、電力関連事業でも電力貯蔵用NAS電池(ナトリウム/硫黄電池)が増加したこと等により、それぞれ前期を上回りました。エレクトロニクス事業においてもカラープリンター用の機能部品が回復し前期を上回りました結果、全体では前期比14.0%増の3,648億88百万円となりました。

連結利益面では、売上高の増加や生産性の改善に円安のプラス影響もありセラミックス事業が大幅な増益となりましたほか、電力関連事業、エレクトロニクス事業、エンジニアリング事業も増益となりましたことから、営業利益は前期比33.4%増の693億77百万円、経常利益は同37.8%増の693億24百万円、当期純利益は同56.2%増の459億51百万円となり、ROE(自己資本当期純利益率)は15.3%となりました。

これらの結果、連結の通期業績は、売上高は4期連続の前期比増収で過去最高となり、営業利益・経常利益は5期連続、当期純利益も4期連続の二桁増益となり、3期連続で過去最高益を更新することができました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりです。

〔電力関連事業〕

当事業の連結売上高は、825億32百万円と前期に比して9.7%増加しました。

海外市場において、中国・中東向けを中心に送・変電用がいしの需要が増加したことに加えて、国内でも電力貯蔵用NAS電池の風力発電向け需要が増加したことから前期比増収となりました。

連結営業利益は、がいしの収益向上や電力貯蔵用NAS電池の黒字化により、前期比36.1%増の87億25百万円となりました。

〔セラミックス事業〕

当事業の連結売上高は、1,622億62百万円と前期に比して28.2%増加しました。

ディーゼル車の排ガス規制強化を背景に、SiC製DPFをはじめとするディーゼル関連製品の需要が大幅に増加したほか、ガソリン車の排ガス浄化用触媒担体も堅調に推移しそれぞれ前期比増収となりました。燃焼装置は客先の設備投資に支えられPDP用熱処理炉が増加、産業用機器も堅調でそれぞれ前期を上回りました。

連結営業利益は、売上増加・生産性の改善に加えて円安の影響もあり、前期比41.2%増の438億15百万円となりました。

〔エレクトロニクス事業〕

当事業の連結売上高は、796億61百万円と前期に比して7.1%増加しました。

ベリリウム銅製品は、中国市場を中心に需要が増加し、半導体製造装置用セラミックス製品は特に上半期の好調に支えられ、それぞれ前期比微増収となりました。カラープリンター用の機能部品は、客先の販売方針変更を反映した物量増等により、前期比増収となりました。連結子会社の双信電機(株)グループにおきましては、産業機器用ノイズフィルターが増加したものの実装製品の減少等により、売上高は概ね前期並みとなりました。

連結営業利益は、売上増加やコストダウン等により、前期比3.2%増の135億となりました。

〔エンジニアリング事業〕

当事業の連結売上高は、440億57百万円と前期に比して2.7%減少しました。

環境装置においては、下水道予算の圧縮や地方公共団体の財政難など厳しい事業環境が続いており、売上高は前期を下回りました。低レベル放射性廃棄物処理装置は、新設案件もあり、前期比増収となりました。

連結営業利益は、低レベル放射性廃棄物処理装置が売上増により増益となったほか、平成19年4月に機動的な事業運営を目指して別会社化した環境装置事業で費用が減少した結果、前期と比べ17億55百万円増の32億9百万円となりました。

所在地別業績は次のとおりです。

〔日本〕

国内では、セラミックス事業のディーゼル関連製品や自動車排ガス浄化用触媒担体、燃焼装置が増加したほか、エレクトロニクス事業のカラープリンター用の機能部品、電力関連事業のNAS電池が増加したことなどから、売上高は前期比11.1%増の2,820億97百万円となりました。営業利益は、売上高の増加が寄与し、前期比22.1%増の427億51百万円となりました。

〔北米〕

北米では、セラミックス事業のSiC製DPFやコーゼライト製DPFが増加したほか、電力関連事業の送電用がいしの需要が増加したことなどから、売上高は前期比10.7%増の617億67百万円となりました。営業利益は、売上増や生産性の向上などにより前期比26.1%増の74億26百万円となりました。

〔欧州〕

欧州では、セラミックス事業で、ディーゼル排ガス規制強化を背景にSiC製DPFの需要が増加したこと、対ユーロで円安が進んだことなどから、売上高は前期比36.9%増の597億66百万円となりました。営業利益は、SiC製DPFの物量増効果や生産性の改善などにより、前期比95.2%増の132億70百万円となりました。

〔その他〕

その他の地域では、セラミックス事業で、南アフリカ、中国を拠点とする子会社で製造したディーゼル関連製品が増加したことなどから、売上高は前期比33.0%増の396億12百万円となりました。営業利益は、売上高の増加や生産性の向上などにより、前期比78.3%増の57億10百万円となりました。

なお、海外売上高につきましては、欧州、南アフリカ、北米、アジアを中心に増加し、前期比23.0%増の1,798億27百万円となりました。連結売上高に占める海外売上高の割合は、前期比3.6ポイント増の49.3%となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動による666億59百万円の収入、投資活動による166億85百万円の支出、及び財務活動による101億16百万円の支出などにより前期末に比し415億10百万円増加し、当期末残高は1,197億95百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動に伴う資金は、自動車排ガス浄化用触媒担体などのたな卸資産が増加した一方で、税金等調整前当期純利益、減価償却費などから666億59百万円の収入となりました。前期との比較では、税金等調整前当期純利益の増加などにより収入が283億58百万円増加しました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動に伴う資金は、中国に設立した変電がいしの工場やディーゼル関連製品の設備投資により166億85百万円の支出となりました。前期との比較では、ディーゼル関連製品の設備投資が減少したことなどから、支出が45億93百万円減少しました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動に伴う資金は、配当金の支払や借入金の返済などにより101億16百万円の支出(前期は借入などにより8億93百万円の収入)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
電力関連事業(百万円)	80,567	107.0
セラミックス事業(百万円)	167,230	124.4
エレクトロニクス事業(百万円)	76,490	98.2
エンジニアリング事業(百万円)	44,345	107.4
合計(百万円)	368,633	112.1

- (注) 1. 購入品仕入実績については区分して記載することが困難なため、生産実績に含めて記載しております。
2. 上記は、販売価格をもって表示しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. セグメント間取引については相殺消去しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
電力関連事業	85,487	109.0	20,721	112.7
セラミックス事業	157,422	116.9	16,229	78.2
エレクトロニクス事業	73,922	93.3	12,273	69.6
エンジニアリング事業	39,970	91.4	25,925	86.4
合計	356,803	106.2	75,150	86.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
電力関連事業(百万円)	81,299	108.3
セラミックス事業(百万円)	162,028	128.2
エレクトロニクス事業(百万円)	77,502	105.7
エンジニアリング事業(百万円)	44,057	97.3
合計(百万円)	364,888	114.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき課題は、高収益を維持しつつ、高成長を達成することであり、

米国景気の後退懸念、エネルギー・原材料高、為替のドル安円高等足元の環境は厳しさを増してきております。一方、当社グループにおきましては、地球環境保全に対する意識の一層の高まりを事業機会の拡大と捉え、環境貢献製品の提供を通じて更なる成長を図ってまいります。排ガス規制の強化に伴うディーゼル関連製品の大幅需要増に対応すべく、メキシコに設立した新会社等各拠点の整備・増強を着実に進め、グローバルな生産体制を拡充していくほか、NAS電池の新エネルギー分野への導入促進など、既存商品の用途拡大や高性能化を進めるとともに、研究開発へのインプットを充実させ将来の牽引力となる新製品群の探索にも全力を挙げて取り組んでまいります。

また、ものづくりや階層別の教育を充実させ、引き続き製造現場力の強化に努めるとともに、生産技術の革新による抜本的なコストダウンを図り、高収益体質の維持・強化に努めてまいります。

当社グループは、こうした取り組みを通じて企業価値を向上し、連結事業運営に基づく資本効率重視、株主重視の経営を推進してまいります。持続的成長の実現を目指して、グループ一丸となって邁進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成20年6月27日現在)において当社が判断したものであります。

(事業拠点について)

当社グループは、主要な生産拠点を、国内においては愛知県に、海外においては北米、欧州、アジア等に有しております。自動車排ガス浄化用触媒担体や送変配電用がいしなどの主力製品においては、需要地生産や最適生産分担の観点からグローバルな生産体制を展開しており、生産拠点としてのリスクの分散化は図られております。しかし、国内海外にかかわらず、地震や火災等の事故などで主要生産拠点の生産設備に重要な被害が発生した場合には、相当期間、生産活動が停止し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、特に海外展開においては、当該国の法律、規制、税法などの変更、為替変動を含む経済変化、人材の確保と教育の難しさ、インフラの未整備、テロ、戦争などの社会的混乱、などのリスクが潜在しています。これらの予期せぬ事象が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(為替、金利、素材価格の変動について)

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれております。当社グループは、米ドル、ユーロ及び円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動に対しては、先物為替予約等によりリスクヘッジしておりますが、円高は売上高・利益の減少要因となり当社グループの業績に悪影響をもたらします。

当社グループは事業拡大や生産性改善のための必要な設備投資を今後とも実施してまいります。設備投資や社債償還などの資金ニーズに対して金利上昇局面で将来資金調達を行う場合はコストの増加が予想され、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

近時の素材価格の上昇は当社グループ事業の製造コストの増加となりますが、これを軽減すべく客先への売価への反映、コストダウン、生産性の向上、経費圧縮などに取り組んでおります。当社グループは仕入価格の上昇を吸収すべく努力してまいります。過度の素材価格の上昇は、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(新製品について)

当社グループは、新製品の創出による成長力の確保を目指しており、今後の成長の柱となるべき新製品に対しては集中的に資本投下を行っております。例えば、ディーゼル車の排ガス規制の強化に伴い需要拡大が予測されるディーゼル・パティキュレート・フィルターについては、新工場の建設など大規模な設備投資を段階的に進めております。当社は、これらの新製品は今後大きく成長すると考えておりますが、設備投資の立ち上げがスケジュール通り進まない場合などで、当社グループの中期的な成長力に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(株式会社NGK水環境システムズと富士電機水環境システムズ株式会社との合併契約)

当社の連結子会社である株式会社NGK水環境システムズは、平成19年11月26日開催の当社取締役会決議を経て、富士電機ホールディングス株式会社の連結子会社である富士電機水環境システムズ株式会社との間で合併契約を締結致しました。この合併契約に基づき、NGK水環境システムズ株式会社と富士電機水環境システムズ株式会社は、平成20年4月1日に合併致しました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループは、研究開発を重要な経営課題のひとつとし、ファインセラミックスを中心とした材料技術とシステム技術とをベースに、高付加価値、高機能な新製品の提供を目指し、研究開発に積極的に資源投入しております。推進体制としては、基礎から応用まで手掛ける親会社の研究開発部門での研究開発と、事業本部及び子会社での商品化に近い研究開発の二本立てで進めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は132億14百万円であり、この中にはグループ外部からの受託研究にかかわる費用10億49百万円が含まれております。各事業別の主要な研究開発テーマ、成果及び研究開発費は次のとおりであります。

〔電力関連事業〕

電力関連事業部門では、電力貯蔵用NAS電池(ナトリウム / 硫黄電池)の更なる市場拡大として、風力発電を主とした新エネルギー発電に併設する電池や海外市場向け電池等の用途開発に取り組んでおります。

配電機器事業においては、連結子会社のエナジーサポート(株)にて開閉器・カットアウト等のコストダウン、及び、各商品の機能向上を中心に研究開発を行っており、各電力会社との共同研究も積極的に進めております。

また、当連結会計年度における研究開発テーマとして、固体電解質燃料電池があります。

なお、当事業に係る研究開発費は15億70百万円であります。

〔セラミックス事業〕

セラミックス事業部門では、DPF(ディーゼル・パーティキュレート・フィルター)の生産技術改善及び性能向上、ディーゼルを含む自動車排ガス浄化用触媒担体の生産技術改善、及び、電子・FPD(フラットパネルディスプレイ)分野向け雰囲気連続炉の改良等の研究開発に取り組んでおります。

また、当連結会計年度における研究開発テーマとして、多孔体技術を応用したセラミック分離膜があります。

なお、当事業に係る研究開発費は35億61百万円であります。

〔エレクトロニクス事業〕

エレクトロニクス事業部門では、圧電セラミックス技術をコアとしたインクジェットプリンター用マイクロアクチュエーターの高密度化及び各種応用デバイス、半導体製造装置の高機能化に対応するセラミック部品及びモジュール、自動車エンジン制御部品用ヒートシンク、自動車用リレー・携帯電話コネクタをはじめとした電子部品向けのベリリウム銅製品等の研究に取り組んでおります。また、省エネ対策として需要が拡大しているメタルハライドランプ用セラミックス発光管においては、低コストタイプの開発・量産技術の確立に取り組んでおります。連結子会社の双信電機(株)では、移動体通信端末用積層誘電体フィルタにおいて当社材料の強みを活かした研究開発を進めております。

また、当連結会計年度における研究開発テーマとして、ユビキタス分野の応用部品開発があります。

なお、当事業に係る研究開発費は38億11百万円であります。

〔エンジニアリング事業〕

連結子会社の(株)NGK水環境システムズでは、水関連市場での更なる成長を目指し、下水再生水システムの開発や海水淡水化前処理の開発を進めています。また、地球温暖化対策として、汚泥炭化、ガス化およびN₂O(窒素酸化物)除去の開発を進めると共に、資源化促進として、下水汚泥からのリン回収など有効利用についても種々な研究に取り組んでいます。

なお、当事業に係る研究開発費は6億94百万円であります。

〔本社部門〕

本社部門には、全社的な研究開発を担当する研究開発本部があります。研究開発本部は、中・長期にわたるセラミックス基礎技術の創出、育成と新商品の種をつくることを主たる任務としており、商品開発センター、基盤材料研究所及び次世代技術戦略室より成り立っています。

なお、本社部門に係る研究開発費は35億78百万円であります。

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(注) 2. 上記のエンジニアリング事業に属する連結子会社の(株)NGK水環境システムズは、平成20年4月1日に富士電機水環境システムズ株式会社を吸収合併し、メタウォーター株式会社となりました。なお、メタウォーター株式会社は、当社の連結の範囲から除外され、持分法適用関連会社となる予定です。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比して425億83百万円（8.3%）増加し、5,573億89百万円となりました。

流動資産は、たな卸資産の増加に加えて、フリーキャッシュフローの増加により、有価証券が増加したことなどから前期比18.6%増の3,129億72百万円となりました。固定資産は、保有株式の時価低下により投資有価証券が減少したことなどから、前期比2.6%減の2,444億17百万円となりました。

流動負債は、未払法人税が増加したことや、一年以内に返済予定の長期借入金と償還予定の普通社債をそれぞれ長期から短期に振り替えたことなどにより、前期比34.1%増の1,135億92百万円となりました。一方、固定負債は、前期比15.5%減の1,062億83百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加により3,375億13百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における自己資本比率は57.0%（前連結会計年度末55.3%）となり、1株当たり純資産額は942.94円と、前期を98.17円上回りました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の連結売上高は、エンジニアリング事業で環境装置が減少し前期を下回りましたが、セラミックス事業でディーゼル関連製品が大幅に増加したほか、電力関連事業でも海外市場の送・変電用がよいし及び風力発電向け電力貯蔵用NAS電池が増加、エレクトロニクス事業においてもカラープリンター用の機能部品等が増加した結果、全体では前期比14.0%増の3,648億88百万円となりました。

営業利益は、売上高の増加や生産性の改善に円安のプラス影響もあり、セラミックス事業が大幅な増益となりましたほか、電力関連事業、エレクトロニクス事業、エンジニアリング事業も増益となりましたことから、前期比33.4%増の693億77百万円となりました。

営業外損益においては、営業外収益が受取利息の増加や為替予約の時価評価によるデリバティブ評価益の増加などにより、前期を33億17百万円上回り、62億39百万円となりました。営業外費用では、支払利息の増加や為替差損を計上したことなどから、前期比で16億71百万円増加し、62億92百万円となりました。営業外損益全体では、前期に比べ16億46百万円の利益増となりました。経常利益は営業利益の増加を受けて、前期比37.8%増の693億24百万円となりました。

特別損益では、特別利益において、関係会社株式売却益及び事業売却益を計上したことなどから、前期比90億4百万円増の109億84百万円となりました。特別損失は、固定資産処分損や組織再編に伴う損失を計上したことなどから、前期比11億73百万円増加し、21億52百万円となりました。特別損益合計では、前期比78億30百万円の利益増となり、税金等調整前当期純利益は前期比52.2%増の781億56百万円となりました。

当期純利益は、前期比56.2%増の459億51百万円となり、ROEは15.3%（前連結会計年度末10.8%）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、グループ全体で213億82百万円の設備投資を実施しております。

電力関連事業では、変電用がいし製造設備を中心に56億97百万円の設備投資を実施しております。

セラミックス事業では、自動車排ガス浄化用触媒担体生産設備及びディーゼル・パティキュレート・フィルター（DPF）生産設備を中心に87億64百万円の設備投資を実施しております。

エレクトロニクス事業では、半導体製造装置用セラミックス製品製造設備などを中心に36億75百万円の設備投資を実施しております。

エンジニアリング事業では、開発研究用設備を中心に12億39百万円の設備投資を実施しております。

本社部門では、設備更新を中心に20億6百万円の設備投資を実施しております。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数（人）	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具及び備品	土地（面積千㎡）		合計
本社及び名古屋工場 （名古屋瑞穂区他）	本社、電力関連事業、セラミックス事業	本社、研究所、電力貯蔵用NAS電池生産設備、自動車用セラミックス製品生産設備	12,311 （注）1<144>	7,913	1,622	1,039 (155) （注）1<237> （注）1《3》	22,886	1,750
知多工場 （愛知県半田市）	電力関連事業、エレクトロニクス事業	がいし生産設備、金属製品生産設備、半導体製造用セラミックス製品生産設備	4,115 （注）1<74>	6,003 （注）1<34>	235 （注）1<0>	3,762 (384) （注）1<191> （注）1《26》	14,116	446
小牧工場 （愛知県小牧市他）	電力関連事業、セラミックス事業、エレクトロニクス事業	がいし生産設備、電力貯蔵用NAS電池生産設備、自動車用セラミックス製品生産設備、電子部品用セラミックス製品生産設備	6,531	11,620	377	3,810 (351)	22,339	558
東京本部・各支社、営業所 （東京都千代田区他）	各事業	営業所	107	1	84	-	193	165

（注）1．内書は賃貸中のもので、内の数字は賃貸設備の帳簿価額を、《 》内の数字は賃貸土地の面積（千㎡）を示しております。主な貸与先は次のとおりであります。

土地	マテック㈱ 他2社
建物及び構築物	マテック㈱ 他2社
機械装置及び運搬具	マテック㈱
工具備品	

2．従業員数は就業人員であり臨時雇用者数を除いております。

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具及び 備品	土地 (面積千㎡)	合計	
エナジーサポート株式会社	本社工場 (愛知県犬山市)	電力関連 事業	電気機器製造 設備	1,158	327	148	258 (114)	1,892	283
双信電機株式会社	浅間工場 (長野県佐久市)	エレクト ロニクス 事業	電子部品製造 設備	319	218	12	208 (15)	758	174
	千曲工場 (長野県佐久市)	エレクト ロニクス 事業	電子部品製造 設備	332	1,136	36	131 (11)	1,635	199
明知ガイシ株式会社	本社工場 (岐阜県恵那市)	電力関連 事業	配電用高圧が いし製造設備	443	796	20	229 (182)	1,490	236
エヌジーケー・アド レック株式会社	本社工場 (岐阜県可児郡 御嵩町)	セラミッ クス事業	耐火物製造設 備	580	729	70	85 (58)	1,466	220
株式会社NGK水環 境システムズ	本社工場 名古屋瑞穂区	エンジニ アリング 事業	研究開発設備 他	140	752	94	- (-)	986	500

(注) 従業員数は就業人員であり臨時雇用者数を除いております。

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具及び 備品	土地 (面積千㎡)	合計	
LOCKE INSULATORS, INC.	本社工場 (米国メリーラ ンド州)	電力関連 事業	変電用がいし 製造設備	523	931	15	143 (104)	1,612	156
NGK唐山電瓷有限公 司	本社工場 (中華人民共和 国河北省唐山 市)	電力関連 事業	送電用がいし 製造設備	549	1,073	56	- (-)	1,678	588
NGK CERAMICS USA, INC.	本社工場 (米国ノースキ ャロライナ州)	セラミッ クス事業	自動車排ガス 浄化用触媒担 体製造設備	1,408	4,638	37	73 (200)	6,157	429
NGK CERAMICS EUROPE S.A.	本社工場 (ベルギー エ ノー州)	セラミッ クス事業	自動車排ガス 浄化用触媒担 体生産設備	2,007	1,855	570	85 (178)	4,519	285
NGK(蘇州)環保陶瓷 有限公司	本社工場 (中華人民共和 国江蘇省蘇州 市)	セラミッ クス事業	自動車排ガス 浄化用触媒担 体生産設備、 ディーゼル・ パティキュ レート・フィ ルター(DPF) 生産設備	1,174	7,082	982	- (-)	9,238	673
NGK Ceramics Polska Sp. z o.o.	本社工場 (ポーランド グ リヴィッツ工市)	セラミッ クス事業	ディーゼル・ パティキュ レート・フィ ルター(DPF) 生産設備	7,553	20,482	1,393	260 (115)	29,690	1,133

(注) 従業員数は就業人員であり臨時雇用者数を除いております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の需要予測、生産及び利益計画に対する投資割合を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末後1年間の設備の新設、拡充等にかかる投資予定金額は、420億円であります。

なお、当連結会計年度の重要な設備の新設の計画は、以下のとおりであります。また、重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着工及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
NGK(蘇州)電瓷有限公司	中華人民共和國江蘇省蘇州市	電力関連事業	変電用がいし乾式製造設備	780	215	自己資金及び親会社からの借入金	平成18年9月	平成20年6月	1,500トン/年
NGK(蘇州)電瓷有限公司	中華人民共和國江蘇省蘇州市	電力関連事業	ブッシング製造設備	1,740	6	親会社からの借入金	平成20年3月	平成21年2月	1,900本/年
NGK(蘇州)環保陶瓷有限公司	中華人民共和國江蘇省蘇州市	セラミックス事業	ディーゼル・パティキュレート・フィルター(DPF)生産設備	2,650	413	親会社からの増資及び借入金	平成19年9月	平成20年11月	(注)
NGK(蘇州)環保陶瓷有限公司	中華人民共和國江蘇省蘇州市	セラミックス事業	ディーゼル・パティキュレート・フィルター(DPF)生産設備	4,720	299	親会社による増資及び借入金	平成19年10月	平成21年7月	(注)
P.T.NGK CERAMICS INDONESIA	インドネシアジャカルタ市	セラミックス事業	自動車排ガス浄化用触媒担体生産設備	2,950	201	親会社からの借入金	平成19年11月	平成21年2月	(注)
NGK CERAMICS USA, INC.	米国ノースカロライナ州	セラミックス事業	自動車排ガス浄化用触媒担体生産設備	3,800	451	自己資金及び米国グループ会社からの借入金	平成19年11月	平成21年7月	(注)
NGK CERAMICS MEXICO,S.de R.L. de C.V.	メキシコ合衆国ヌエボ・レオン州	セラミックス事業	自動車排ガス浄化用触媒担体生産設備、ディーゼル・パティキュレート・フィルター(DPF)生産設備	13,900	-	米国持株会社からの出資金及び借入金	平成20年5月	平成21年9月	100万～120万個/年

(注) 生産工程の一部新設のため、増加能力を算定することが困難であります。従って、具体的な完成後の増加能力を記載しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	735,030,000
計	735,030,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	337,560,196	337,560,196	東京、名古屋、大阪 (各市場第一部) 及び札幌各証券取引所	-
計	337,560,196	337,560,196	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権等の状況は、次のとおりであります。なお、新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、発行した新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数から、行使されたものの数を減じております。

旧商法に基づき発行した新株予約権(ストック・オプション)は、次のとおりであります。

第1回新株予約権

平成17年7月27日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	165(注)1	165(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	165,000(注)2	165,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年8月5日 至平成47年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、当社の取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から起算して1年が経過した日(以下、「権利行使開始日」という。)から、同じく6年を経過する日または平成47年6月30日のいずれか早い日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>前記にかかわらず、平成46年6月30日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成46年7月1日以降新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める遺族が、新株予約権を承継するものとする。</p> <p>上記以外の権利行使の条件については、取締役会決議および「新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、1,000株とする。

2. 新株予約権発行後、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとし、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併または新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収合併を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。

3. 当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行うときは、新株予約権にかかる義務を、当該株式交換または株式移転により完全親会社となる会社に承継させる。ただし、当該株式交換にかかる株式交換契約書または当該株式移転にかかる株主総会決議において次の方針に沿った内容の定めがなされた場合に限る。

(承継される新株予約権の内容の決定の方針)

目的たる完全親会社の株式の種類

完全親会社の同種の株式

目的たる完全親会社の株式の数

株式交換または株式移転の比率に応じて調整するものとし、調整後 1 株未満の端数は切り捨てる。

権利行使に際して払い込むべき額

承継前における価額と同額

権利行使期間

承継前における権利行使期間に同じ

その他の権利行使の条件、消却事由及び消却条件

原則として承継前における権利行使の条件と同じとし、詳細については株式交換または株式移転の際に当社の取締役会において定めるものとする。

新株予約権の譲渡制限

完全親会社の取締役会の承認を要するものとする。

会社法に基づき発行した新株予約権(ストック・オプション)は、次のとおりであります。

第2-1回新株予約権

平成18年7月27日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	113(注)1	113(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	113,000(注)2	113,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年8月12日 至平成48年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、当社の取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から起算して1年が経過した日(以下、「権利行使開始日」という。)から、同じく6年を経過する日または平成48年6月30日のいずれか早い日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>前記にかかわらず、平成47年6月30日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成47年7月1日以降新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める遺族が、新株予約権を承継するものとする。</p> <p>上記以外の権利行使の条件については、当社取締役会および「新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による取得、質入その他の処分については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注)1. 各新株予約権の目的である株式の数は、1,000株とする。

2. 新株予約権発行後、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により各新株予約権の目的である株式の数を調整するものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

なお、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われるものとする。

また、当社が合併、会社分割、株式交換、または株式移転を行う場合、当社普通株式の無償割当てを行う場

合、その他上記の各新株予約権の目的である株式の数の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める調整を行うことができる。

なお、上記調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

3. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。

この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を定めた吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画の承認議案につき、当社の株主総会の承認を受けた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記〈新株予約権の目的となる株式の数〉に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後出資金額に当該各新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後出資金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付される再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記〈新株予約権の行使期間〉に定める残存新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記〈新株予約権の行使期間〉に定める残存新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記（注）3 に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得事由

再編対象会社が消滅会社となる合併契約承認の議案が再編対象会社の株主総会で承認された場合、または再編対象会社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案が再編対象会社の株主総会で承認された場合であって、再編対象会社の取締役会が取得する日を定めたときは、当該日が到来することをもって、再編対象会社は新株予約権を無償で取得することができるものとする。

その他の新株予約権の行使の条件

上記〈新株予約権の行使の条件〉に準じて決定する。

第2-2回新株予約権
平成18年7月27日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	41(注)1	41(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	41,000(注)2	41,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年8月12日 至平成48年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、当社の取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から起算して1年が経過した日(以下、「権利行使開始日」という。)から、同じく6年を経過する日または平成48年6月30日のいずれか早い日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>前記にかかわらず、平成47年6月30日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成47年7月1日以降新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める遺族が、新株予約権を承継するものとする。</p> <p>上記以外の権利行使の条件については、当社取締役会および「新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による取得、質入その他の処分については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注) 1. 各新株予約権の目的である株式の数は、1,000株とする。

2. 新株予約権発行後、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により各新株予約権の目的である株式の数を調整するものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割} \cdot \text{併合の比率}$$

なお、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われるものとする。

また、当社が合併、会社分割、株式交換、または株式移転を行う場合、当社普通株式の無償割当てを行う場合、その他上記の各新株予約権の目的である株式の数の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める調整を行うことができる。

なお、上記調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

3. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。

この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を定めた吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画の承認議案につき、当社の株主総会の承認を受けた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記〈新株予約権の目的となる株式の数〉に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後出資金額に当該各新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後出資金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付される再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記〈新株予約権の行使期間〉に定める残存新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記〈新株予約権の行使期間〉に定める残存新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記（注）3 に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得事由

再編対象会社が消滅会社となる合併契約承認の議案が再編対象会社の株主総会で承認された場合、または再編対象会社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案が再編対象会社の株主総会で承認された場合であって、再編対象会社の取締役会が取得する日を定めたときは、当該日が到来することをもって、再編対象会社は新株予約権を無償で取得することができるものとする。

その他の新株予約権の行使の条件

上記〈新株予約権の行使の条件〉に準じて決定する。

第3回新株予約権

平成19年7月27日及び同年8月10日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	62(注)1	62(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	62,000(注)2	62,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年8月31日 至平成49年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、当社の取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から起算して1年が経過した日(以下、「権利行使開始日」という。)から、同じく6年を経過する日または平成49年6月30日のいずれか早い日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>前記にかかわらず、平成48年6月30日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成48年7月1日以降新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める遺族が、新株予約権を承継するものとする。</p> <p>上記以外の権利行使の条件については、当社取締役会および「新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による取得、質入その他の処分については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注) 1. 各新株予約権の目的である株式の数は、1,000株とする。

2. 新株予約権発行後、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により各新株予約権の目的である株式の数を調整するものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

なお、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われるものとする。

また、当社が合併、会社分割、株式交換、または株式移転を行う場合、当社普通株式の無償割当てを行う場合、その他上記の各新株予約権の目的である株式の数の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める調整を行うことができる。

なお、上記調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

3. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。

この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を定めた吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画の承認議案につき、当社の株主総会の承認を受けた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記 新株予約権の目的となる株式の数 に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後出資金額に当該各新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後出資金額は、交付される各新株予約権を行使することにより発行または移転される再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記 新株予約権の行使期間 に定める残存新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記 新株予約権の行使期間 に定める残存新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記(注)3に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得事由

再編対象会社が消滅会社となる合併契約承認の議案が再編対象会社の株主総会で承認された場合、または再編対象会社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案が再編対象会社の株主総会で承認された場合であって、再編対象会社の取締役会が取得する日を定めたときは、当該日が到来することをもって、再編対象会社は新株予約権を無償で取得することができるものとする。

その他の新株予約権の行使の条件

上記 新株予約権の行使の条件 に準じて決定する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成20年3月10日	19,000 (注)	337,560	-	69,849	-	85,135

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株主の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	129	90	295	358	5	15,228	16,105	-
所有株式数 (単元)	-	176,704	12,691	23,707	85,963	14	35,968	335,047	2,513,196
所有株式数の 割合(%)	-	52.74	3.79	7.08	25.66	0.00	10.73	100.00	-

(注) 1. 自己株式748,140株のうち748単元(748,000株)は「個人その他」の欄に、140株は「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ含めて表示しております。

2. 「その他の法人」の欄に、証券保管振替機構名義の株式6単元(6,000株)を含めて表示しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	35,374	10.47
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	27,457	8.13
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	18,695	5.53
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	16,713	4.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	16,704	4.94
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務室)	米国・マサチューセッツ州ボストン (東京都中央区日本橋兜町6-7)	9,163	2.71
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	5,639	1.67
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	5,391	1.59
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2-7-9	4,396	1.30
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	4,384	1.29
計	-	143,919	42.63

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、各行の信託業務に係る株式数であります。

2. アライアンス・バーンスタイン株式会社及びその共同保有者であるアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーから、平成19年12月19日付で提出された大量保有報告書に係る変更報告書により、平成19年12月14日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アライアンス・バーンスタイン・ エル・ピー	米国・ニューヨーク州ニューヨーク	14,742	4.13
アライアンス・バーンスタイン株 式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	608	0.17
計	-	15,350	4.31

3. フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシーから、平成20年3月12日付で提出された大量保有報告書に係る変更報告書により、平成19年10月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
エフエムアール エルエルシー	米国・マサチューセッツ州ボストン	5,196	1.46
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1	13,520	3.79
計	-	18,716	5.25

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 748,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 334,299,000	334,299	-
単元未満株式	普通株式 2,513,196	-	-
発行済株式総数	337,560,196	-	-
総株主の議決権	-	334,299	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権の数6個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本碍子株式会社	名古屋市瑞穂区須田町2-56	748,000	-	748,000	0.22
計	-	748,000	-	748,000	0.22

(8) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法に基づき新株予約権を発行する方法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

第1回新株予約権

(平成17年7月27日取締役会決議)

旧商法に基づき、下表の付与対象者に対し新株予約権を付与することを、平成17年7月27日の取締役会において決議したものであります。

決議年月日	平成17年7月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 12 監査役 2 (社外監査役を除く) 当社執行役員 10 (取締役兼務執行役員を除く)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	180,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

第2-1回新株予約権

(平成18年7月27日取締役会決議)

会社法に基づき、下表の付与対象者に対し新株予約権を付与することを、平成18年7月27日の取締役会において決議したものであります。

決議年月日	平成18年7月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 12 監査役 2 (社外監査役を除く)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

第2-2回新株予約権

(平成18年7月27日取締役会決議)

会社法に基づき、下表の付与対象者に対し新株予約権を付与することを、平成18年7月27日の取締役会において決議したものであります。

決議年月日	平成18年7月27日
-------	------------

付与対象者の区分及び人数（名）	当社執行役員 10 (取締役兼務執行役員を除く)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

第3回新株予約権

(平成19年7月27日及び同年8月10日取締役会決議)

会社法に基づき、下表の付与対象者に対し新株予約権を付与することを、平成19年7月27日及び同年8月10日の取締役会において決議したものであります。

決議年月日	平成19年7月27日及び同年8月10日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 12 (社外取締役を除く) 当社執行役員 10 (取締役兼務執行役員を除く)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

当社の子会社であるエナジーサポート株式会社が所有している当社普通株式をすべて買い受けるため、会社法第163条の規定により読み替えて適用される同法第156条に基づき、平成20年2月12日開催の取締役会にて下記のとおり決議しております。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年2月12日開催)での決議状況 (取得日程 平成20年2月13日～平成20年2月13日)	242,423	注1
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	242,423	603,633,270
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

注1. 1株当たりの取得価額は平成20年2月12日の東京証券取引所における当社普通株式の終値とし、総額を概算619百万円で決議いたしました。なお、取得の方法は相対取引と決議しております。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	179,065	570,218,131
当期間における取得自己株式	10,633	20,070,204

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	19,000,000	15,701,600,000	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)1	25,133	29,376,950	2,748	5,216,175
保有自己株式数(注)2	748,140	-	756,025	-

(注)1. 当事業年度の内訳は、ストック・オプションの権利行使(株式数15,000株、処分価額の総額15,000円)及び単元未満株式の買増請求による処分(株式数10,133株、処分価額の総額29,361,950円)であります。また、当期間は、単元未満株式の買増請求による処分であります。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社では、株主に対する利益還元が経営の最重要政策の一つであると考えています。

基本方針としてROE重視・株主重視の経営を目指し、業績、財務体質、今後の事業展開などを総合的に勘案して成果の配分を行うこととしています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の利益配当金につきましては、連結では前期比増収増益を達成できたことから、1株当たり期末配当金を9円から11円へと2円増配し、すでに実施済みの中間配当金1株当たり11円と合わせて、年間配当金は1株当たり22円となりました。この結果、年間配当金は、前期と比し6円の増配となりました。

次期の配当金につきましては、減収減益の見通しではありますが、当期と同じ中間11円、期末11円、計年間22円を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、既存コア事業の拡大や新規事業への設備投資など企業価値向上のために活用していくことに加えて、株主還元としての自己株式の取得も機動的に実施してまいります。

なお、「当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年10月29日 取締役会決議	3,708	11
平成20年6月27日 定時株主総会決議	3,704	11

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	863	1,104	1,923	2,465	4,220
最低(円)	560	733	1,025	1,151	1,590

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	4,060	4,220	3,490	2,885	2,975	2,315
最低(円)	3,580	3,180	2,815	2,370	2,320	1,590

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		柴田 昌治	昭和12年2月21日生	昭和34年4月 当社入社 56年6月 LOCKE INSULATORS, INC.代表取 締役社長 58年6月 当社取締役 62年6月 当社常務取締役 平成3年6月 当社専務取締役 5年6月 当社代表取締役専務 6年6月 当社代表取締役社長 14年6月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)3	101
代表取締役 社長		松下 雋	昭和21年11月7日生	昭和44年3月 当社入社 平成8年4月 セラミックス事業本部セラミック ス事業部長 9年6月 当社取締役 11年6月 当社常務取締役 13年6月 当社専務取締役 14年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	40
代表取締役 副社長	研究開発本部 長、環境経営統 括部担当、開発 委員長、全社環 境委員長	加藤 太郎	昭和23年9月6日生	昭和47年3月 当社入社 平成11年4月 エンジニアリング事業本部都市環 境事業部長 11年6月 当社取締役 14年6月 当社常務取締役 16年6月 当社専務取締役 17年6月 当社代表取締役副社長就任(現 任) 19年4月 研究開発本部長就任(現任)	(注)3	10
代表取締役 専務執行役員	経営戦略本部 長、エレクトロ ニクス事業本部 長、北米地域統 括	浜本 英嗣	昭和24年7月20日生	昭和48年3月 当社入社 平成11年4月 電力事業本部ガイシ事業部長 11年6月 当社取締役 13年6月 当社常務取締役 16年4月 エレクトロニクス事業本部長就任 (現任) 17年6月 当社取締役 専務執行役員 19年4月 経営戦略本部長就任(現任) 19年6月 当社代表取締役 専務執行役員就任 (現任)	(注)3	15
代表取締役 専務執行役員	管理本部長、東 京本部長、業務 監査部担当、CSR 委員長、内部統 制委員長	和田 洋	昭和23年11月19日生	昭和47年3月 当社入社 平成8年7月 財務部長 11年6月 当社取締役 14年6月 当社常務取締役 17年6月 当社取締役 専務執行役員 17年6月 管理本部長就任(現任) 19年6月 当社代表取締役 専務執行役員就任 (現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	電力事業本部長、中国地域統括	岡本 貴之	昭和26年7月25日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年7月 セラミックス事業本部セラミックス事業部長 15年6月 当社取締役 17年6月 当社取締役 常務執行役員 17年6月 電力事業本部長就任(現任) 19年6月 当社取締役 専務執行役員就任(現任)	(注) 3	16
取締役 常務執行役員	セラミックス事業本部副本部長、同本部技術統括部長、小牧事業所長	稲葉 常三	昭和23年2月24日生	昭和47年3月 当社入社 平成14年7月 ものづくりセンター長 15年6月 当社取締役 17年6月 当社常務執行役員 19年6月 当社取締役 常務執行役員就任(現任)	(注) 3	6
取締役 常務執行役員	製造技術本部長、名古屋事業所長、設備委員長	水野 丈行	昭和27年11月8日生	昭和51年3月 当社入社 平成12年10月 エレクトロニクス事業本部HPC事業部長 13年6月 当社取締役 17年6月 当社執行役員 18年4月 製造技術本部長就任(現任) 18年6月 当社取締役 常務執行役員就任(現任)	(注) 3	5
取締役 常務執行役員	セラミックス事業本部長、欧州地域統括	藤戸 宏	昭和30年1月31日生	昭和52年3月 当社入社 平成15年7月 秘書室長 17年6月 当社取締役 執行役員 19年4月 セラミックス事業本部長就任(現任) 19年6月 当社取締役 常務執行役員就任(現任)	(注) 3	5
取締役 常務執行役員	セラミックス事業本部副本部長、同本部産業プロセス事業部長	鶴田 栄一	昭和25年4月12日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年4月 セラミックス事業本部産業機器事業部長 17年6月 当社執行役員 20年6月 当社取締役 常務執行役員就任(現任)	(注) 3	5
取締役 執行役員	エレクトロニクス事業本部副本部長、同本部金属事業部長、知多事業所長	伊夫伎 光雄	昭和30年1月12日生	昭和52年3月 当社入社 平成14年7月 エレクトロニクス事業本部金属事業部長就任(現任) 17年6月 当社執行役員 19年6月 当社取締役 執行役員就任(現任)	(注) 3	5
取締役 (注) 1		丹羽 宇一郎	昭和14年1月29日生	昭和37年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成4年6月 同社取締役 6年6月 同社常務取締役 8年4月 同社専務取締役 9年4月 同社取締役副社長 10年4月 同社取締役社長 16年6月 同社取締役会長就任(現任) 19年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (注) 1		小川 宏嗣	昭和20年7月22日生	昭和48年4月 弁護士登録(名古屋弁護士会) 昭和49年10月 弁護士登録 昭和51年9月 小川総合法律特許事務所所長就任 (現任) 平成16年4月 名古屋弁護士会会長 16年4月 日本弁護士連合会副会長 18年6月 日本弁護士連合会 研修センター委員長 19年4月 名古屋大学大学院法学研究科教授 就任(現任) 19年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	-
常勤監査役		瀧 満	昭和23年10月6日生	昭和47年3月 当社入社 平成12年4月 秘書室長 15年6月 当社取締役 17年6月 当社常務執行役員 18年6月 当社取締役 常務執行役員 19年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	7
常勤監査役		中島 啓	昭和25年7月26日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年2月 財務部専門部長 16年6月 双信電機株式会社取締役 17年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	3
監査役 (注) 2		平井 康之	昭和13年12月25日生	昭和37年4月 株式会社三菱銀行入行 平成10年6月 株式会社東京三菱銀行専務取締役 13年6月 ダイアモンドリース株式会社代表 取締役社長 16年5月 社団法人リース事業協会会長 16年6月 当社監査役就任(現任) 17年6月 ダイアモンドリース株式会社代表 取締役会長 19年4月 三菱UFJリース株式会社相談役就 任(現任)	(注) 5	-
監査役 (注) 2		田中 節夫	昭和18年4月29日生	昭和41年4月 警察庁採用 平成3年8月 宮城県警察本部長 5年8月 警察庁交通局長 9年3月 警察庁次長 12年1月 警察庁長官 14年9月 第一生命保険相互会社囑託 15年6月 社団法人 日本自動車連盟副会長 18年6月 社団法人 日本自動車連盟会長就任 (現任) 19年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	-
計						230

- (注) 1. 取締役丹羽宇一郎、取締役小川宏嗣は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役平井康之、監査役田中節夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6. 当社は、執行役員制度を導入しております。取締役を兼務していない執行役員は、以下の9名です。

役名	氏名	職名
常務執行役員	武内 幸久	研究開発本部副本部長、同本部商品開発センター長
執行役員	宝池 隆史	管理本部副本部長、同本部法務部長、同本部総務部担当、大阪支社長
	浜中 俊行	セラミックス事業本部製造統括部長
	阪井 博明	環境経営統括部長
	吉村 亜東司	電力事業本部副本部長
	大島 卓	電力事業本部NAS事業部長
	坂部 進	管理本部財務部長
	齋藤 英明	電力事業本部ガイシ事業部長
	岩崎 良平	経営戦略本部経営企画室長

7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴
北條 政郎	昭和26年10月25日生	昭和59年4月 弁護士登録（名古屋弁護士会） 鶴見法律事務所入所 昭和63年4月 北條法律事務所開設（現任） 平成14年3月 名古屋弁護士会副会長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、事業活動の適法性と経営の透明性を確保し、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と、株主重視の公正な経営システムを構築、維持することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

迅速かつ最適な意思決定及びその執行を行っていく必要があるとの認識のもと、執行役員制度を導入することによって、経営の「意思決定・監督機能」と「業務執行機能」の分離を進め、それぞれの役割の明確化と機能強化を図っております。

(1)会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況 会社機関の内容

当社は、監査役会設置会社を選択しており、その組織は以下のとおりとなっております。

(取締役会)

取締役会は、本年3月31日現在14名の取締役（うち社外取締役2名）より構成されており、会社法で定められた事項及び経営に関する重要事項について決議し、取締役の職務執行を監督しております。

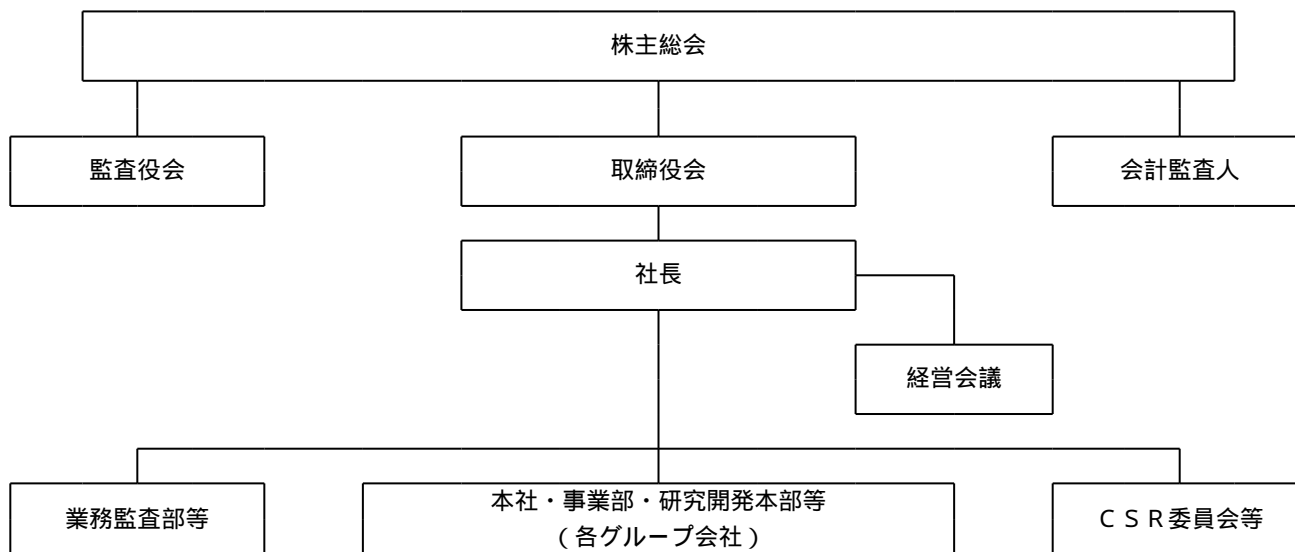
なお、当社は取締役会による業務執行の監督機能を一層強化することを目的に、第141期定時株主総会において社外取締役を選任しております。

(監査役会)

監査役会は、監査役4名よりなり、うち半数の2名を社外監査役で構成しております。監査役は、取締役会に出席するなどして、取締役の職務執行を監査しております。

(経営会議)

経営会議は、社長の決定を助けるため、必要な事項を審議する機関であり、社長・取締役・常勤監査役及び社長の指名する執行役員・部長により構成しております。



業務の適正を確保するための体制等の整備についての取締役会決議の内容

当社は、平成18年5月11日及び平成20年4月30日開催の取締役会において、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務の適正を確保するために必要なものとされる体制を構築することを決議しております。

- ・取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの構築と運用は、取締役会のほか社長以下の業務執行機関が当たりますが、各部門の業務執行状況に対しては、内部監査の専門部署である業務監査部が監査を行い、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への対応については、内部統制委員会を設けて推進しています。

またグループの企業理念、経営理念、行動規範を実践していくための指針として、会社が経済性を追求すると同時に、社会にとっても有益な存在であるための事業活動や行動の基本姿勢を具体的に示した「グループ企業行動指針」を定めています。この指針の制定と法令・企業倫理順守のグループ内への徹底、会社に重大な影響を及ぼす恐れがあると判断される事件・事故への対応などについては、コンプライアンス、セキュリティ、社会貢献推進の専門分科会を傘下に持つCSR委員会が取り扱い、グループの内部統制システムの維持とレベルの向上を図っております。

「NGKグループ企業行動指針」

社会との関係

1. 企業情報の開示

法制度に基づく経営・財務情報の開示を適正に実行するとともに、株主をはじめ広く社会が求める情報を公正かつタイムリーに発信し、企業の透明性を高めていきます。

2. 地球環境の保全

研究開発、製品設計、調達、生産、販売から廃棄にいたる全てのプロセスにおいて資源の有効利用・地球環境の保全に努めていきます。

3. 社会貢献活動の推進

良き企業市民として地域社会および国際社会に積極的に貢献していきます。

4. 社会秩序の重視

政治・行政との健全かつ正常な関係を保つとともに、市民社会の秩序や安全に脅威を与える行為には、断固たる行動をとります。

5. 内部統制システムの確立

誠実で倫理観のある人材を養成し、また組織や権限を適切に分化させて、会社が常に社会に信頼される活動や情報開示が行えるよう、内部統制システムの確立に努めていきます。

事業活動との関係

1. 有用・安全な商品の提供

信頼性の高い魅力ある商品を適正な価格で提供していきます。また、研究開発、生産から販売にいたるすべてのプロセスにおいて、安全性と品質を確保し、ユーザーの信頼を獲得していきます。

2. 独占禁止法・下請法等の取引関連法規の遵守

顧客とは公正で自由な競争に基づいて取引を行います。同業者の間では、法に違反するおそれのある情報交換等の行為は行いません。また、購入先とは公正で透明な関係を保ち、客観的な判断基準と適切な条件に基づいて取引を行います。

3. 安全保障輸出管理関連法規の遵守

すべての輸出取引に際しては、国際的な平和及び安全を維持するための安全保障輸出管理に関する法規制に従い、定められた手続を実施します。

4. 知的財産権の尊重

知的財産の創造活動を奨励し、創作された知的財産は適切な保護と活用に努めます。また、第三者の権利を尊重します。

5. 不正な利益などの取得を目的とする接待・贈答の禁止

取引先等との接待・贈答は社会通念に照らして妥当な範囲に限定します。また、国の内外を問わず相手が公的機関の職員の場合は、疑義を招く行為は行いません。

6. 海外における文化・慣習の尊重

各国の法規制を順守するとともに、地域の文化・慣習を尊重した事業活動を行います。

従業員との関係

1. 人権の尊重と公正な処遇

基本的人権を尊重し、人権・国籍・信条・性別・障害等による差別行為は行わず、機会均等と公正な処遇を実現します。

性別や地位などを背景にして、個人の尊厳を傷つけたり職場秩序や業務遂行をさまたげるようなハラスメント行為（セクシャルハラスメントやパワーハラスメント等）を行いません。

2. 快適な職場環境の確保

安全で働きやすい職場環境の整備と維持に努めます。

3. 会社資産・情報の保護

会社の資産・情報の保護に努め、業務以外の不正または不当な目的に使用するような行為はしません。とくに、個人情報、顧客情報については、収集・利用・保管・廃棄の全てのプロセスにおいて、法令等に従い、適正に取り扱います。

4. インサイダー取引規制関連法規の遵守

会社や取引先等の内部情報を利用して、株式売買等の証券取引を行いません。

(ヘルプライン制度)

C S R委員会の傘下にあるコンプライアンス専門分科会では、法令並びに企業倫理の順守を確実なものにするために、顧問弁護士の参画も得て、ヘルプライン制度を運営しております。ヘルプライン制度は、「N G Kグループ企業行動指針」の実践主体である従業員その他当社業務に従事する人からの相談、報告に対応し、この指針に反する行為の抑制、未然防止、早期解決を図ることを主な目的とするものです。なお、当該制度は、連結運営の時代の要請に応え、グループ会社も運営の対象先としております。

リスク管理体制の整備の状況

事業活動に生じるさまざまなリスク管理のため、前記のC S R委員会以外にも、以下のような委員会組織を設け、啓発・教育活動や事案が生じた場合の対処をしています。

(全社環境委員会)

環境と調和した企業活動を推進するため、環境基本方針を制定し、その実現に必要な事項に関する企画、立案及び審議を行う機関です。

(中央防災対策本部)

地震、風水害、火災、爆発等の災害に関する事項を取扱い対象とし、社長及び対策本部長の決定を助けるために必要な事項を審議するほか、予防、災害発生時の対応を行う機関です。

(輸出管理委員会)

国際的な平和及び安全の維持の観点から、外為法を順守した取引を行うことを基本方針として定め、安全保障輸出管理に関する業務を適正かつ円滑に実施するため、社長直属の機関として必要な事項を審議する機関です。

監査役（監査役会）監査、会計監査及び内部監査の状況

監査役及び監査役会は、前記「会社機関の内容」に記述のとおり監査を行っています。
会計監査担当の公認会計士は以下のとおりです。

氏名	資格	監査法人
松岡 正明	公認会計士	監査法人トーマツ
小川 薫	公認会計士	
その他補助者	公認会計士 8名 その他 27名	

内部監査部門としては、業務監査部（業務監査担当8名）を設けており、各部門の業務執行状況を監査して、代表取締役に対し、経営判断に資する情報提供を行っています。この他にも、環境・品質部（28名）を設置しており、それぞれ担当分野の監査機能を果たしています。監査役監査、会計監査、内部監査はそれぞれ独立して実施していますが、監査の実効性、効率性をあげるため、監査役（会）、会計監査人及び業務監査部は、監査の方針・計画・結果などについて定期的に情報交換を行っています

(2)会社と会社の社外監査役との関係

2名の社外取締役及び2名の社外監査役と会社との間には、特別の利害関係はありません。

(3)役員報酬の内容

取締役の年間報酬等の総額792百万円（うち、社外取締役18百万円）

監査役の年間報酬等の総額 77百万円（うち、社外監査役20百万円）

(注) 上記報酬等の額には、取締役（社外取締役を除く）及び監査役(社外監査役を除く)に対して株式報酬型ストック・オプションとして発行した新株予約権に関する報酬156百万円(取締役155百万円、監査役1百万円)、取締役（社外取締役を除く）に対する役員賞与の支給見込額を含めております。

(4)監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬32百万円

上記以外の業務に基づく報酬46百万円

(5)取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

(6)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

(7)責任限定契約の内容の概要

当社は、平成18年6月29日開催の第140期定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役について、その期待される役割を十分に発揮することができるよう、責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に基づき当社が社外取締役及び社外監査役の全員と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

社外取締役及び社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。社外取締役及び社外監査役は、本契約締結後も中立の立場から客観的にその職務を執行する。

(8)株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

（自己の株式の取得）

当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

（中間配当）

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(9)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

第5【経理の状況】

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
2. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
3. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
・流動資産					
1.現金及び預金		76,791		63,854	
2.受取手形及び売掛金	5	84,856		81,955	
3.有価証券		15,063		68,916	
4.たな卸資産		70,140		77,237	
5.繰延税金資産		8,441		9,468	
6.その他		8,776		11,728	
貸倒引当金		238		189	
流動資産合計		263,831	51.2	312,972	56.1
・固定資産					
1.有形固定資産	2				
(1)建物及び構築物		48,772		51,884	
(2)機械装置及び運搬具		71,359		75,393	
(3)工具及び備品		6,095		5,612	
(4)土地		18,743		18,714	
(5)建設仮勘定		14,664		5,646	
有形固定資産合計		159,634	31.0	157,251	28.2
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア		2,407		1,864	
(2)のれん		515		680	
(3)その他		735		570	
無形固定資産合計		3,658	0.7	3,115	0.6
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1,3	58,447		50,390	
(2)長期貸付金		497		469	
(3)繰延税金資産		2,668		3,584	
(4)その他	3	26,497		29,960	
貸倒引当金		428		354	
投資その他の資産合計		87,681	17.1	84,051	15.1
固定資産合計		250,974	48.8	244,417	43.9
資産合計		514,806	100.0	557,389	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
・流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	5		37,125		37,709	
2. 短期借入金			5,671		3,508	
3. 一年以内償還予定社債			-		10,000	
4. 一年以内返済予定 長期借入金			-		13,327	
5. 未払金			9,662		12,826	
6. 未払法人税等			10,726		15,743	
7. 未払費用			12,676		11,848	
8. 事業再構築引当金			1,401		1,126	
9. その他			7,472		7,502	
流動負債合計			84,736	16.5	113,592	20.4
・固定負債						
1. 社債			10,000		-	
2. 長期借入金			71,935		61,026	
3. 繰延税金負債			21,016		22,640	
4. 退職給付引当金			19,313		18,937	
5. 役員退職慰労引当金			207		213	
6. 持分法適用に伴う負債			1,796		1,737	
7. その他			1,454		1,726	
固定負債合計			125,723	24.4	106,283	19.0
負債合計			210,460	40.9	219,875	39.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
・株主資本							
1. 資本金			69,849	13.6		69,849	12.5
2. 資本剰余金			85,151	16.5		85,135	15.3
3. 利益剰余金			126,387	24.6		150,400	27.0
4. 自己株式			15,202	3.0		598	0.1
株主資本合計			266,185	51.7		304,786	54.7
・評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金			20,960	4.1		12,535	2.2
2. 繰延ヘッジ損益			411	0.1		4	0.0
3. 為替換算調整勘定			1,965	0.4		277	0.1
評価・換算差額等合計			18,583	3.6		12,807	2.3
・新株予約権			231	0.0		458	0.1
・少数株主持分			19,345	3.8		19,460	3.5
純資産合計			304,345	59.1		337,513	60.6
負債純資産合計			514,806	100.0		557,389	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
. 売上高			320,119	100.0		364,888	100.0
. 売上原価	2		217,499	67.9		241,745	66.3
売上総利益			102,620	32.1		123,142	33.7
. 販売費及び一般管理費	1,2		50,603	15.9		53,765	14.7
営業利益			52,017	16.2		69,377	19.0
. 営業外収益							
1. 受取利息		1,288			3,047		
2. 受取配当金		964			799		
3. デリバティブ評価益		-			1,399		
4. その他		669	2,922	0.9	993	6,239	1.7
. 営業外費用							
1. 支払利息		1,887			2,773		
2. 為替差損		-			2,538		
3. 持分法投資損失		1,814			-		
4. その他		919	4,621	1.4	980	6,292	1.7
経常利益			50,318	15.7		69,324	19.0
. 特別利益							
1. 固定資産売却益	3	913			179		
2. 投資有価証券売却益		390			-		
3. 関係会社株式売却益		676			10,050		
4. 事業売却益		-			458		
5. 事業再構築引当金 取崩益		-	1,980	0.6	297	10,984	3.0
. 特別損失							
1. 固定資産処分損	4	833			834		
2. 投資有価証券評価損		-			252		
3. 組織再編に伴う損失	5	-			518		
4. 減損損失		144			-		
5. 事業整理損失		-			362		
6. 損害賠償金		-	978	0.3	185	2,152	0.6
税金等調整前当期純利 益			51,319	16.0		78,156	21.4
法人税、住民税及び 事業税		18,193			26,265		
法人税等調整額		2,586	20,780	6.4	5,098	31,363	8.6
少数株主利益			1,125	0.4		840	0.2
当期純利益			29,413	9.2		45,951	12.6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（百万円）	69,849	85,144	101,551	14,888	241,657
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			2,360		2,360
剰余金の配当			2,359		2,359
利益処分による役員賞与			4		4
当期純利益			29,413		29,413
在外子会社の退職給付債務等の取崩額			249		249
持分法適用会社の増加に伴う減少額			104		104
自己株式の取得				291	291
自己株式の処分		7		8	15
持分変動による自己株式の増加				30	30
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	-	7	24,835	313	24,528
平成19年3月31日 残高（百万円）	69,849	85,151	126,387	15,202	266,185

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高（百万円）	22,337	-	5,703	16,634	-	17,908	276,200
連結会計年度中の変動額							
利益処分による剰余金の配当							2,360
剰余金の配当							2,359
利益処分による役員賞与							4
当期純利益							29,413
在外子会社の退職給付債務等の取崩額							249
持分法適用会社の増加に伴う減少額							104
自己株式の取得							291
自己株式の処分							15
持分変動による自己株式の増加							30
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	1,377	411	3,737	1,948	231	1,436	3,617
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	1,377	411	3,737	1,948	231	1,436	28,145
平成19年3月31日 残高（百万円）	20,960	411	1,965	18,583	231	19,345	304,345

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（百万円）	69,849	85,151	126,387	15,202	266,185
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			6,740		6,740
当期純利益			45,951		45,951
在外子会社の退職給付債務等の取崩額			24		24
自己株式の取得			50	612	663
自己株式の処分		9		20	29

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
自己株式の消却		15,196		15,196	-
自己株式処分差損の振替		15,171	15,171		-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	-	15	24,013	14,603	38,601
平成20年3月31日 残高（百万円）	69,849	85,135	150,400	598	304,786

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日 残高（百万円）	20,960	411	1,965	18,583	231	19,345	304,345
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							6,740
当期純利益							45,951
在外子会社の退職給付債務等の取崩額							24
自己株式の取得							663
自己株式の処分							29
自己株式の消却							-
自己株式処分差損の振替							-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	8,424	406	2,242	5,775	226	115	5,433
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	8,424	406	2,242	5,775	226	115	33,167
平成20年3月31日 残高（百万円）	12,535	4	277	12,807	458	19,460	337,513

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		51,319	78,156
減価償却費		23,780	26,260
退職給付引当金の増減額(減少:)		2,009	227
前払年金費用の増減額(増加:)		3,697	3,617
事業再構築引当金の増減額(減少:)		1,272	345
受取利息及び受取配当金		2,252	3,846
支払利息		1,887	2,773
持分法投資損失		1,814	-
固定資産除売却損益		79	655
投資有価証券売却損益及び償還益		390	-
関係会社株式売却益		676	10,050
たな卸資産評価損・処分損		337	182
売上債権の増減額(増加:)		3,778	3,368
たな卸資産の増減額(増加:)		4,125	7,076
その他流動資産の増減額(増加:)		9,702	2,555
仕入債務の増減額(減少:)		6,562	400
その他流動負債の増減額(減少:)		8,347	2,195
その他		513	911
小計		55,135	87,185
利息及び配当金の受取額		2,132	3,838
利息の支払額		1,950	2,792
法人税等の支払額		17,016	21,571
営業活動によるキャッシュ・フロー		38,300	66,659

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		4,340	11,270
有価証券の売却等による収入		5,548	5,602
有形固定資産の取得による支出		23,544	20,289
有形固定資産の売却による収入		2,652	705
無形固定資産の取得による支出		645	738
投資有価証券の取得による支出		1,581	6,724
投資有価証券の売却及び償還による収入		4,651	1,072
関係会社株式の売却による収入		1,749	11,300
貸付金の回収による収入		82	-
定期預金の増減額(増加:)		5,821	3,391
その他		30	264
投資活動によるキャッシュ・フロー		21,278	16,685
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少:)		381	2,252
長期借入れによる収入		6,353	-
長期借入金の返済による支出		504	-
自己株式の取得による支出		291	570
配当金の支払額		4,719	6,740
その他		435	552
財務活動によるキャッシュ・フロー		893	10,116
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,277	1,653
. 現金及び現金同等物の増減額(減少:)		19,192	41,510
. 現金及び現金同等物の期首残高		59,092	78,285
. 現金及び現金同等物の期末残高	1	78,285	119,795

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社..... 54社 主要な連結子会社の名称等 エナジーサポート(株)、LOCKE INSULATORS, INC.、NGK唐山電瓷有限公司、NGK CERAMICS USA, INC.、NGK CERAMICS EUROPE S.A.、NGK(蘇州)環保陶瓷有限公司、NGK Ceramics Polska Sp. z o.o.、双信電機(株)、NGK METALS CORPORATION なお、NGK(蘇州)電瓷有限公司及び愛那其斯電機(上海)有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)多治見カントリークラブ、エヌジーケイ・スポーツ開発(株)、エヌジーケイ・ゆうサービス(株) 非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社..... 56社 主要な連結子会社の名称等 エナジーサポート(株)、LOCKE INSULATORS, INC.、NGK唐山電瓷有限公司、NGK CERAMICS USA, INC.、NGK CERAMICS EUROPE S.A.、NGK(蘇州)環保陶瓷有限公司、NGK Ceramics Polska Sp. z o.o.、双信電機(株)、(株)NGK水環境システムズ なお、NGK INSULATORS UK, LTD.、恩基客(上海)商貿有限公司、(株)NGK-Eソリューションについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。(旧社名(株)NGK-Eソリューションは(株)NGK水環境システムズに社名変更しております。) NGK CERAMICS EUROPE S.A.については、当連結会計年度においてNGK EUROPE S.A.と合併し消滅したため、連結の範囲から除外しております。(存続会社NGK EUROPE S.A.はNGK CERAMICS EUROPE S.A.に社名変更しております。)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用非連結子会社..... 2社 (有)双立電子、(株)多治見カントリークラブ 従来、持分法非適用非連結子会社でありました(株)多治見カントリークラブは、重要性が増したことから、当連結会計年度より持分法の適用範囲に加えております。</p> <p>(2) 持分法適用関連会社..... なし 従来、持分法適用関連会社であったBIRLA NGK INSULATORS PRIVATE LIMITEDについては、期中に保有株式を全株売却し、関連会社ではなくなりました。売却時点までの損益については連結損益計算書に含まれております。</p> <p>(3) 主要な持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の名称等 テクノ・サクセス(株) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 持分法適用非連結子会社..... 2社 (有)双立電子、(株)多治見カントリークラブ</p> <p>(2) 持分法適用関連会社..... なし</p> <p>(3) 主要な持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の名称等 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち在外子会社28社、NGK NORTH AMERICA, INC.、NGK-LOCKE, INC.、NGK INSULATORS OF CANADA, LTD.、LOCKE INSULATORS, INC.、NGK-LOCKE POLYMER INSULATORS, INC.、NGK唐山電瓷有限公司、P.T.WIKA-NGK INSULATORS、NGK STANGER PTY.LTD.、NGK CERAMICS USA, INC.、NGK AUTOMOTIVE CERAMICS USA, INC.、NGK EUROPE S.A.、NGK EUROPE GmbH、NGK CERAMICS EUROPE S.A.、NGK Ceramics Polska Sp. z o.o.、P.T.NGK CERAMICS INDONESIA、NGK(蘇州)環保陶瓷有限公司、NGK(蘇州)精細陶瓷器具有限公司、SIAM NGK TECHNOCERA CO., LTD.、NGK METALS CORPORATION、NGK BERYLCO FRANCE、NGK BERYLCO UK LTD.、NGK DEUTSCHE BERYLCO GmbH、FM INDUSTRIES, INC.、NGK ELECTRONICS USA, INC.、NGK CERAMICS SOUTH AFRICA(PTY) LTD.、SOSHIN ELECTRONICS OF AMERICA INC.、NGK(蘇州)電瓷有限公司、及び愛那其斯電機(上海)有限公司の決算日は12月31日です。</p> <p>連結子会社のうち在外子会社2社、SOSHIN ELECTRONICS(M)SDN.BHD.及び双信電子(香港)有限公司については決算日を従来3月31日としておりましたが、業務効率化を目的として当連結会計年度より2月末日に変更しております。いずれも決算日差異が3ヶ月以内であるため、決算日差異期間における重要な変動を除き当該決算期に係る決算数値をそのまま使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち在外子会社29社、NGK-LOCKE,INC.、NGK INSULATORS OF CANADA,LTD.、NGK NORTH AMERICA, INC.、LOCKE INSULATORS,INC.、P.T. WIKA-NGK INSULATORS、NGK STANGER PTY.LTD.、NGK-LOCKE POLYMER INSULATORS, INC.、NGK唐山電瓷有限公司、NGK(蘇州)電瓷有限公司、愛那其斯電機(上海)有限公司、NGK EUROPE GmbH、NGK CERAMICS USA, INC.、NGK AUTOMOTIVE CERAMICS USA, INC.、NGK CERAMICS EUROPE S.A.、P.T. NGK CERAMICS INDONESIA、NGK CERAMICS SOUTH AFRICA(PTY) LTD.、SIAM NGK TECHNOCERA CO., LTD.、NGK(蘇州)環保陶瓷有限公司、NGK(蘇州)精細陶瓷器具有限公司、NGK Ceramics Polska Sp. z o.o.、NGK METALS CORPORATION、NGK BERYLCO FRANCE、NGK BERYLCO U.K. LTD.、NGK DEUTSCHE BERYLCO GmbH、NGK ELECTRONICS USA,INC.、FM INDUSTRIES, INC.、SOSHIN ELECTRONICS OF AMERICA INC.、NGK INSULATORS UK,LTD.、及び恩基客(上海)商貿有限公司の決算日は12月31日です。</p> <p>連結子会社のうち在外子会社2社、SOSHIN ELECTRONICS(M)SDN.BHD.及び双信電子(香港)有限公司の決算日は2月末日です。</p> <p>いずれも決算日差異が3ヶ月以内であるため、決算日差異期間における重要な変動を除き当該決算期に係る決算数値をそのまま使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産	<p>建物（建物付属設備を除く）は定額法を採用しております。その他の有形固定資産は原則として定率法によっておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 4年～12年</p>	<p>建物（建物付属設備を除く）は定額法を採用しております。その他の有形固定資産は主として定率法によっておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 4年～12年</p> <p>（会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ261百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>（追加情報） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ616百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
無形固定資産	<p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	同左
(3) 繰延資産の処理方法	<p>開発費については、いずれも支出時に全額費用として処理しております。</p>	同左
(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金	<p>当連結会計年度末に有する売掛金、貸付金、その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>賞与引当金</p> <p>退職給付引当金</p>	<p>一部の国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産(退職給付信託の年金資産を含む)の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)の定額法により発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)の定額法で費用処理しております。</p> <p>なお、米国の一部連結子会社においては、年金以外の退職後給付費用についても従業員の役務提供期間等を基礎として配分しており、退職給付と同様な会計処理方法であることから退職給付引当金に含めて表示しております。また、これらの未認識の数理計算上の差異並びに未認識の過去勤務債務については連結貸借対照表に計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>米国の一部連結子会社においては、退職給付に係る未認識の数理計算上の差異等について従来は一定の条件のもとでのみ貸借対照表に計上されていましたが、米国における退職給付制度に関する会計処理の変更に伴い、当連結会計年度より退職給付と年金以外の退職後給付費用の未認識の数理計算上の差異並びに未認識の過去勤務債務は連結貸借対照表に計上しております。これに伴い、従来と比べて固定負債の部が99百万円、純資産の部が527百万円それぞれ減少しております。</p> <p>また、長期の年金以外の退職後給付費用については、従来は固定負債の「その他」に表示しておりましたが、当連結会計年度より退職給付と同様な会計処理であることから「退職給付引当金」に含めて表示しております。これに伴い、従来と比べて「退職給付引当金」が3,102百万円増加し、固定負債の「その他」が同額減少しております。</p>	<p>同左</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産(退職給付信託の年金資産を含む)の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)の定額法により発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)の定額法で費用処理しております。</p> <p>なお、米国の一部連結子会社においては、年金以外の退職後給付費用についても従業員の役務提供期間等を基礎として配分しており、退職給付と同様な会計処理方法であることから退職給付引当金に含めて表示しております。また米国の一部連結子会社の未認識の数理計算上の差異並びに未認識の過去勤務債務については連結貸借対照表に計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、一部連結子会社は、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額が残高となるように引当計上しております。</p>	同左
事業再構築引当金	<p>がいし事業の生産拠点再編に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>	同左
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(7) 収益及び費用の計上方法	<p>当社は、工期1年超のすべての工事に係る収益の計上について、工事進行基準を適用しております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は17,971百万円であります。</p>	<p>当社は、工期1年超のすべての工事に係る収益の計上について、工事進行基準を適用しております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は14,575百万円であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)										
<p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p>	<p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <table border="0" data-bbox="478 481 925 616"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債権 債務等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">社債・借入金等</td> </tr> </table> <p>内部規定に基づき、外貨建金銭債権債務等に係る為替変動リスク及び一部の社債、借入金等に係る金利変動リスクについてヘッジしております。</p> <p>有効性評価の方法は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>なお、一部連結子会社においては為替予約取引について為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権 債務等	金利スワップ	社債・借入金等	<p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて、振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <table border="0" data-bbox="957 481 1372 548"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">同左</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	同左	同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象											
為替予約	外貨建金銭債権 債務等											
金利スワップ	社債・借入金等											
ヘッジ手段	ヘッジ対象											
同左	同左											
<p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれんの償却に関する事項</p>	<p>税抜方式によっております。</p> <p style="text-align: right;">同左</p>										
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>全面時価評価法を採用しております。</p> <p>5年間の定額法により償却を行っております。但し、米国において発生したのれんについては償却せず、米国会計基準に基づき、年一回または減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行い、簿価を下回っていると判断される場合は、公正価額まで減損処理することにしております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p>										

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は285,179百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ168百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」及び無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました営業権は、当連結会計年度より「のれん」と表示しております。</p> <p>なお、「のれん」に含まれている営業権の額は当連結会計年度は499百万円、前連結会計年度額は494百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「たな卸資産処分損」(当連結会計年度189百万円)は営業外費用の100分の10以下であるため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することに变更しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「たな卸資産評価損」(当連結会計年度148百万円)は営業外費用の100分の10以下であるため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することに变更しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「持分法投資損失」は営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお前連結会計年度は「その他」に252百万円含まれております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「持分法投資損失」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「持分法投資損失」は691百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、当連結会計年度より流動資産の「有価証券」に含めております。</p> <p>なお、譲渡性預金の額は、当連結会計年度は53,000百万円、前連結会計年度は20,800百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において「短期借入金」に含めて表示しておりました一年以内返済予定の長期借入金は、当連結会計年度より「一年以内返済予定長期借入金」と表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「短期借入金」に含まれている一年以内返済予定の長期借入金の額は196百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ評価益」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれているデリバティブ評価益の額は149百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益及び償還益」(当連結会計年度 26百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の回収による収入」(当連結会計年度98百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1. 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 156百万円 なお、上記の投資有価証券については、他社の銀行借入金1,990百万円の物上保証に供しているものであります。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 222,642百万円</p> <p>3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,737百万円 投資その他の資産その他(出資金) 45百万円</p> <p>4. 偶発債務 (1) 受取手形割引高 859百万円 (2) 連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証債務は以下のとおりであります。 従業員住宅ローン 263百万円</p> <p>5. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 127百万円 支払手形 668百万円</p>	<p>1. 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 186百万円 なお、上記の投資有価証券については、他社の銀行借入金1,985百万円の物上保証に供しているものであります。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 241,137百万円</p> <p>3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 529百万円 投資その他の資産その他(出資金) 45百万円</p> <p>4. 偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証債務は以下のとおりであります。 従業員住宅ローン 212百万円 関連会社の借入金 346百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																										
<p>1. 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売運賃</td> <td style="text-align: right;">5,136百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td>給料賃金・賞与金</td> <td style="text-align: right;">14,881</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">598</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">10,572百万円</p> <p>3. 固定資産売却益の内容 土地の売却益872百万円ほかであります。</p> <p>4. 固定資産処分損の内容 機械装置の廃却損454百万円ほかであります。</p>	販売運賃	5,136百万円	完成工事補償引当金繰入額	257	給料賃金・賞与金	14,881	退職給付費用	598	役員退職慰労引当金繰入額	40	賞与引当金繰入額	255	役員賞与引当金繰入額	115	<p>1. 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料賃金・賞与金</td> <td style="text-align: right;">16,396百万円</td> </tr> <tr> <td>販売運賃</td> <td style="text-align: right;">6,111</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">5,649</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">12,165百万円</p> <p>3. 固定資産売却益の内容 機械装置の売却益108百万円ほかであります。</p> <p>4. 固定資産処分損の内容 機械装置の廃却損405百万円ほかであります。</p> <p>5. 組織再編に伴う損失の内容 組織再編に伴う転籍者に対して支払う一時金を特別損失として計上しております。</p>	給料賃金・賞与金	16,396百万円	販売運賃	6,111	試験研究費	5,649	完成工事補償引当金繰入額	289	賞与引当金繰入額	233	役員退職慰労引当金繰入額	37
販売運賃	5,136百万円																										
完成工事補償引当金繰入額	257																										
給料賃金・賞与金	14,881																										
退職給付費用	598																										
役員退職慰労引当金繰入額	40																										
賞与引当金繰入額	255																										
役員賞与引当金繰入額	115																										
給料賃金・賞与金	16,396百万円																										
販売運賃	6,111																										
試験研究費	5,649																										
完成工事補償引当金繰入額	289																										
賞与引当金繰入額	233																										
役員退職慰労引当金繰入額	37																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	356,560	-	-	356,560
合計	356,560	-	-	356,560
自己株式				
普通株式	19,309	163	10	19,463
合計	19,309	163	10	19,463

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加163千株は、単元未満株式の買取請求による取得であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少10千株は、単元未満株式の買増請求による処分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	231
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	231

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,360	7	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	2,359	7	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,033	利益剰余金	9	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	356,560	-	19,000	337,560
合計	356,560	-	19,000	337,560
自己株式				
普通株式	19,463	310	19,025	748
合計	19,463	310	19,025	748

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少は、自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取請求による取得179千株、当社連結子会社エナジーサポート株式会社が保有していた当社株式の相対取引による取得131千株（取得総数242千株のうち、少数株主持分割合相当）であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションの行使による減少15千株、自己株式の消却による減少19,000千株、単元未満株式の買増請求による処分10千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	458
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	458

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,033	9	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月29日 取締役会	普通株式	3,706	11	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,704	利益剰余金	11	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">76,791</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定に含まれる預入 期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,881</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれるマネー・ マネジメント・ファンド等</td> <td style="text-align: right;">7,375</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,285</td> </tr> </table>	現金及び預金	76,791	現金及び預金勘定に含まれる預入 期間が3ヶ月を超える定期預金	5,881	有価証券勘定に含まれるマネー・ マネジメント・ファンド等	7,375	現金及び現金同等物	78,285	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">63,854</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定に含まれる預入 期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,458</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる譲渡性預 金、マネー・マネジメント・ファ ンド等</td> <td style="text-align: right;">58,399</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,795</td> </tr> </table>	現金及び預金	63,854	現金及び預金勘定に含まれる預入 期間が3ヶ月を超える定期預金	2,458	有価証券勘定に含まれる譲渡性預 金、マネー・マネジメント・ファ ンド等	58,399	現金及び現金同等物	119,795
現金及び預金	76,791																
現金及び預金勘定に含まれる預入 期間が3ヶ月を超える定期預金	5,881																
有価証券勘定に含まれるマネー・ マネジメント・ファンド等	7,375																
現金及び現金同等物	78,285																
現金及び預金	63,854																
現金及び預金勘定に含まれる預入 期間が3ヶ月を超える定期預金	2,458																
有価証券勘定に含まれる譲渡性預 金、マネー・マネジメント・ファ ンド等	58,399																
現金及び現金同等物	119,795																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	81	273	7	362	取得価額相当額	161	236	25	422
減価償却累計額相当額	53	129	2	185	減価償却累計額相当額	95	147	14	257
期末残高相当額	28	143	5	177	期末残高相当額	65	88	11	165
(注) 取得価額相当額の算定は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。					同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)					(2) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)				
1年内				73	1年内				66
1年超				104	1年超				98
合計				177	合計				165
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。					同左				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)					(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)				
支払リース料				85	支払リース料				79
減価償却費相当額				85	減価償却費相当額				79
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (百万円)					2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (百万円)				
1年内				1	1年内				1
1年超				3	1年超				1
合計				5	合計				3

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	1,997	1,995	2
	小計	1,997	1,995	2
合計		1,997	1,995	2

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,175	49,655	33,479	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	600	602	2
		その他	-	-	-
		(3) その他	4,854	5,798	943
	小計	21,629	56,055	34,425	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,154	1,693	461	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
		(3) その他	501	488	12
	小計	2,656	2,182	473	
合計		24,285	58,237	33,951	

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については減損処理を行っておりません。なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
2,505	390	128

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	2,670
(2) その他有価証券 公社債投信・マネー・マネジメント・ファンド等 非上場株式	5,377 3,489

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
(1) 債券 国債・地方債等 社債 その他	- 1,401 1,997	- 1,870 -	- - -	- - -
(2) その他	1,000	-	-	-
合計	4,399	1,870	-	-

当連結会計年度（平成20年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	1,000	1,000	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,000	1,000	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	9,170	9,138	31
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,170	9,138	31
合計		10,170	10,138	31

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,112	37,361	22,248
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	200	200	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	999	1,010	11
	小計	16,312	35,872	22,260
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,970	1,666	303
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	5,278	4,506	772
	小計	7,249	6,173	1,075
合計		23,561	44,746	21,185

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式についてその他有価証券で時価のある株式170百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
2,218	29	68

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	2,148
(2) その他有価証券	
譲渡性預金	53,000
公社債投信・マネー・マネジメント・ファンド等	6,399
非上場株式	2,313

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内（百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	4,000	7,370	-	-
その他	-	1,148	-	-
(2) その他	53,000	-	-	-
合計	57,000	8,519	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>(1) 取引の内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨スワップ取引であり、金利関連では金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは実需の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは外貨建債権債務に係る為替変動リスクを回避する目的で通貨関連デリバティブ取引を、また平成10年に発行した第1回無担保社債及び平成12年、平成17年に実施した借入金の支払利息を軽減するために金利関連デリバティブ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。なお、為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務等</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建金銭債権債務等</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>社債・借入金等</td> </tr> <tr> <td>金利キャップ</td> <td>社債・借入金等</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 内部規定に基づき、外貨建金銭債権債務等に係る為替変動リスク及び一部の社債、借入金等に係る金利変動リスクについてヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 有効性評価の方法は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 なお、一部連結子会社においては為替予約取引について為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務等	通貨スワップ	外貨建金銭債権債務等	金利スワップ	社債・借入金等	金利キャップ	社債・借入金等	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。なお、為替予約について、振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務等</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建金銭債権債務等</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>社債・借入金等</td> </tr> <tr> <td>金利キャップ</td> <td>社債・借入金等</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務等	通貨スワップ	外貨建金銭債権債務等	金利スワップ	社債・借入金等	金利キャップ	社債・借入金等
ヘッジ手段	ヘッジ対象																				
為替予約	外貨建金銭債権債務等																				
通貨スワップ	外貨建金銭債権債務等																				
金利スワップ	社債・借入金等																				
金利キャップ	社債・借入金等																				
ヘッジ手段	ヘッジ対象																				
為替予約	外貨建金銭債権債務等																				
通貨スワップ	外貨建金銭債権債務等																				
金利スワップ	社債・借入金等																				
金利キャップ	社債・借入金等																				

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>市場リスク 当社グループが利用しているデリバティブ取引のうち、金利スワップ取引については将来の金利上昇によるリスクを有しておりますが、これを回避するために一部金利キャップ取引を行っております。その他デリバティブ取引については、取引実行に伴いその後の市場変動による利得の機会を失うことを除き、特にリスクを負っておりません。</p> <p>信用リスク 当社グループは信用度の高い金融機関とデリバティブ取引を行っており、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループにはデリバティブ取引について約定時における決裁及び報告に関する内部規定があり、これに基づいて厳格に運営を行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」についての「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または、計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>市場リスク 同左</p> <p>信用リスク 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

1 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取 引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	15,063	-	15,048	15	14,612	-	13,639	972
	ユーロ	7,766	-	7,845	78	9,951	-	9,858	93
	買建								
	米ドル	-	-	-	-	693	-	697	3
	ユーロ	-	-	-	-	310	-	313	3
	通貨スワップ取引								
受取 日本円 （ヘッジ対象通貨）	1,994	1,994	36	36	1,994	1,994	282	282	
支払 米ドル									
	合計	24,824	1,994	22,857	99	27,562	1,994	24,791	1,355

（注）

前連結会計年度
（平成19年3月31日）

当連結会計年度
（平成20年3月31日）

1. 時価の算定方法

為替予約取引については、当連結決算日における先物相場を使用しております。通貨スワップ取引については、契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2. 取引所に上場されているデリバティブ

取引の該当事項はありません。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

1. 時価の算定方法

同左

2. 同左

3. 同左

2 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取 引	金利スワップ取引								
	（受取固定・支払変動）	30,000	30,000	661	661	28,000	24,000	20	20
	（受取変動・支払固定）	2,000	2,000	34	34	2,000	2,000	28	28
	金利キャップ取引								
	買建	3,000 (75)	3,000 (75)	17	93	3,000 (82)	- (-)	3	85
	合計	35,000 (75)	35,000 (75)	713	789	33,000 (82)	26,000 (-)	11	93

（注）

前連結会計年度
(平成19年3月31日)

当連結会計年度
(平成20年3月31日)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 時価の算定方法 金利スワップ契約取引及び金利キャッ プ契約取引を締結している金融機関か ら提示された価格によっております。	1. 時価の算定方法 同左
2. 取引所に上場されているデリバティブ 取引の該当事項はありません。	2. 同左
3. 金利キャップ取引契約における括弧書 きは、支払キャップ料であります。	3. 同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部国内連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び適格退職年金制度を設けております。当社においては退職給付信託を設定しております。従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>また、一部国内連結子会社においては総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>一部米国連結子会社においては確定給付型の退職給付制度の他、確定拠出型制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 退職給付債務(注)1</td> <td style="text-align: right;">85,567</td> </tr> <tr> <td>2. 年金資産(注)2</td> <td style="text-align: right;">104,256</td> </tr> <tr> <td>3. 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">18,689</td> </tr> <tr> <td>4. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">10,580</td> </tr> <tr> <td>5. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">3,342</td> </tr> <tr> <td>6. その他</td> <td style="text-align: right;">357</td> </tr> <tr> <td>7. 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">5,123</td> </tr> <tr> <td>8. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">21,333</td> </tr> <tr> <td>9. 退職給付引当金(注)3</td> <td style="text-align: right;">16,210</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)1. 一部国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 総合設立型厚生年金基金制度を採用している一部国内連結子会社の年金資産は4,583百万円であり、上記年金資産には含まれておりません。</p> <p>3. 上記の退職給付引当金以外に、米国の一部連結子会社における年金以外の退職後給付に係る引当金3,102百万円を退職給付引当金として表示しております。</p>		(百万円)	1. 退職給付債務(注)1	85,567	2. 年金資産(注)2	104,256	3. 未積立退職給付債務	18,689	4. 未認識数理計算上の差異	10,580	5. 未認識過去勤務債務	3,342	6. その他	357	7. 連結貸借対照表計上額純額	5,123	8. 前払年金費用	21,333	9. 退職給付引当金(注)3	16,210	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部国内連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度を設けております。当社においては退職給付信託を設定しております。従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>また、一部国内連結子会社においては複数事業主制度による企業年金制度に加盟しており、これに関連する事項は下記6に記載しております。</p> <p>一部米国連結子会社においては確定給付型の退職給付制度の他、確定拠出型制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 退職給付債務(注)1</td> <td style="text-align: right;">83,179</td> </tr> <tr> <td>2. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">90,038</td> </tr> <tr> <td>3. 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,859</td> </tr> <tr> <td>4. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,318</td> </tr> <tr> <td>5. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">3,988</td> </tr> <tr> <td>6. その他</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td>7. 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">9,417</td> </tr> <tr> <td>8. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">24,939</td> </tr> <tr> <td>9. 退職給付引当金(注)2</td> <td style="text-align: right;">15,521</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)1. 一部国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 上記の退職給付引当金以外に、米国の一部連結子会社における年金以外の退職後給付に係る引当金3,416百万円を退職給付引当金として表示しております。</p>		(百万円)	1. 退職給付債務(注)1	83,179	2. 年金資産	90,038	3. 未積立退職給付債務	6,859	4. 未認識数理計算上の差異	6,318	5. 未認識過去勤務債務	3,988	6. その他	228	7. 連結貸借対照表計上額純額	9,417	8. 前払年金費用	24,939	9. 退職給付引当金(注)2	15,521
	(百万円)																																								
1. 退職給付債務(注)1	85,567																																								
2. 年金資産(注)2	104,256																																								
3. 未積立退職給付債務	18,689																																								
4. 未認識数理計算上の差異	10,580																																								
5. 未認識過去勤務債務	3,342																																								
6. その他	357																																								
7. 連結貸借対照表計上額純額	5,123																																								
8. 前払年金費用	21,333																																								
9. 退職給付引当金(注)3	16,210																																								
	(百万円)																																								
1. 退職給付債務(注)1	83,179																																								
2. 年金資産	90,038																																								
3. 未積立退職給付債務	6,859																																								
4. 未認識数理計算上の差異	6,318																																								
5. 未認識過去勤務債務	3,988																																								
6. その他	228																																								
7. 連結貸借対照表計上額純額	9,417																																								
8. 前払年金費用	24,939																																								
9. 退職給付引当金(注)2	15,521																																								

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																										
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1. 勤務費用(注)1, 2</td><td style="text-align: right;">2,696</td></tr> <tr><td>2. 利息費用</td><td style="text-align: right;">2,125</td></tr> <tr><td>3. 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">1,947</td></tr> <tr><td>4. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">264</td></tr> <tr><td>5. 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">405</td></tr> <tr><td>6. 割増退職金</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>7. 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,232</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2. 簡便法を採用している一部の国内連結子会社の退職給付費用は、「1. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>1. 割引率</td><td style="text-align: right;">主として2.0%</td></tr> <tr><td>2. 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">主として1.5%</td></tr> <tr><td>3. 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>4. 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">主として10年</td></tr> <tr><td>5. 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">主として10年</td></tr> </tbody> </table> <p>5. 米国の一部連結子会社においては、当連結会計年度から費用処理されていない数理計算上の差異による未認識額及び過去勤務債務の未認識額を貸借対照表に計上しております。</p>		(百万円)	1. 勤務費用(注)1, 2	2,696	2. 利息費用	2,125	3. 期待運用収益	1,947	4. 数理計算上の差異の費用処理額	264	5. 過去勤務債務の費用処理額	405	6. 割増退職金	27	7. 退職給付費用	2,232	1. 割引率	主として2.0%	2. 期待運用収益率	主として1.5%	3. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	4. 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	5. 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1. 勤務費用(注)1, 2</td><td style="text-align: right;">2,907</td></tr> <tr><td>2. 利息費用</td><td style="text-align: right;">2,071</td></tr> <tr><td>3. 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">2,109</td></tr> <tr><td>4. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">290</td></tr> <tr><td>5. 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">409</td></tr> <tr><td>6. その他</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>7. 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,160</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2. 簡便法を採用している一部の国内連結子会社の退職給付費用は、「1. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>1. 割引率</td><td style="text-align: right;">主として 2.0%</td></tr> <tr><td>2. 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">主として 1.5%</td></tr> <tr><td>3. 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>4. 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">主として10年</td></tr> <tr><td>5. 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">主として10年</td></tr> </tbody> </table> <p>5. 米国の一部連結子会社においては、費用処理されていない数理計算上の差異による未認識額及び過去勤務債務の未認識額を貸借対照表に計上しております。</p> <p>6. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>1. 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>年金資産の額</td><td style="text-align: right;">343,788百万円</td></tr> <tr><td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td style="text-align: right;">315,981百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>差引額</td><td style="text-align: right;">27,807百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 制度全体に占める複数事業主制度を採用している連結子会社の掛金拠出割合 (平成19年3月31日現在) 1.3%</p> <p>3. 補足説明 上記1の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高24,629百万円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。 (追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>		(百万円)	1. 勤務費用(注)1, 2	2,907	2. 利息費用	2,071	3. 期待運用収益	2,109	4. 数理計算上の差異の費用処理額	290	5. 過去勤務債務の費用処理額	409	6. その他	8	7. 退職給付費用	2,160	1. 割引率	主として 2.0%	2. 期待運用収益率	主として 1.5%	3. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	4. 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	5. 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年	年金資産の額	343,788百万円	年金財政計算上の給付債務の額	315,981百万円	差引額	27,807百万円
	(百万円)																																																										
1. 勤務費用(注)1, 2	2,696																																																										
2. 利息費用	2,125																																																										
3. 期待運用収益	1,947																																																										
4. 数理計算上の差異の費用処理額	264																																																										
5. 過去勤務債務の費用処理額	405																																																										
6. 割増退職金	27																																																										
7. 退職給付費用	2,232																																																										
1. 割引率	主として2.0%																																																										
2. 期待運用収益率	主として1.5%																																																										
3. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																										
4. 数理計算上の差異の処理年数	主として10年																																																										
5. 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年																																																										
	(百万円)																																																										
1. 勤務費用(注)1, 2	2,907																																																										
2. 利息費用	2,071																																																										
3. 期待運用収益	2,109																																																										
4. 数理計算上の差異の費用処理額	290																																																										
5. 過去勤務債務の費用処理額	409																																																										
6. その他	8																																																										
7. 退職給付費用	2,160																																																										
1. 割引率	主として 2.0%																																																										
2. 期待運用収益率	主として 1.5%																																																										
3. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																										
4. 数理計算上の差異の処理年数	主として10年																																																										
5. 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年																																																										
年金資産の額	343,788百万円																																																										
年金財政計算上の給付債務の額	315,981百万円																																																										
差引額	27,807百万円																																																										

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の報酬費用 168百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年(第1回) ストック・オプション	平成18年(第2-1回) ストック・オプション	平成18年(第2-2回) ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 12名 監査役 2名(社外監査役を除く) 当社執行役員 10名 (取締役兼務執行役員を除く)	当社取締役 12名 監査役 2名 (社外監査役を除く)	当社執行役員 10名 (取締役兼務執行役員を除く)
ストック・オプション数 (注)	普通株式 180,000株	普通株式 113,000株	普通株式 41,000株
付与日	平成17年8月5日	平成18年8月11日	同左
権利確定条件	新株予約権の付与日において、当社の取締役(取締役兼務執行役員を除く)、監査役(社外監査役を除く)及び執行役員の地位にあることを要する。	新株予約権の付与日において、当社の取締役及び監査役(社外監査役を除く)の地位にあることを要する。	新株予約権の付与日において、当社の執行役員(取締役兼務執行役員を除く)の地位にあることを要する。
対象勤務期間	自平成17年8月5日 至平成18年6月30日	自平成18年8月11日 至平成19年6月30日	同左
権利行使期間	自平成17年8月5日 至平成47年6月30日	自平成18年8月12日 至平成48年6月30日	同左

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年(第1回) ストック・オプション	平成18年(第2-1回) ストック・オプション	平成18年(第2-2回) ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	113,000	41,000
失効	-	-	-
権利確定	-	113,000	41,000
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	180,000	-	-
権利確定	-	113,000	41,000
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	180,000	113,000	41,000

単価情報

	平成17年(第1回) ストック・オプション	平成18年(第2-1回) ストック・オプション	平成18年(第2-2回) ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	1,506	1,506

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
主な基礎数値及び見積方法

	平成18年(第2-1回) ストック・オプション	平成18年(第2-2回) ストック・オプション
株価変動性(注)1.	31.83%	31.83%
予想残存期間(注)2.	4年6ヶ月	4年6ヶ月
予想配当(注)3.	13円/株	13円/株
無リスク利率(注)4.	1.36%	1.36%

(注)1. 4年6ヶ月間(平成14年2月から平成18年8月まで)の株価実績に基づき算定しております。

- 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
- 平成18年3月期の配当実績によっております。
- 残存年数が予想残存期間に対応する国債の利率であります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の報酬費用 233百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年(第1回) ストック・オプション	平成18年(第2-1回) ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 12名 監査役 2名 (社外監査役を除く) 当社執行役員 10名 (取締役兼務執行役員を除く)	当社取締役 12名 監査役 2名 (社外監査役を除く)
ストック・オプション数 (注)	普通株式 180,000株	普通株式 113,000株
付与日	平成17年8月5日	平成18年8月11日
権利確定条件	新株予約権の付与日において、当社の取締役(取締役兼務執行役員を除く)、監査役(社外監査役を除く)及び執行役員の地位にあることを要する。	新株予約権の付与日において、当社の取締役及び監査役(社外監査役を除く)の地位にあることを要する。
対象勤務期間	自平成17年8月5日 至平成18年6月30日	自平成18年8月11日 至平成19年6月30日
権利行使期間	自平成17年8月5日 至平成47年6月30日	自平成18年8月12日 至平成48年6月30日

	平成18年(第2-2回) ストック・オプション	平成19年(第3回) ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社執行役員 10名 (取締役兼務執行役員を除く)	当社取締役 12名 (社外取締役を除く) 当社執行役員 10名 (取締役兼務執行役員を除く)
ストック・オプション数 (注)	普通株式 41,000株	普通株式 62,000株
付与日	平成18年8月11日	平成19年8月30日
権利確定条件	新株予約権の付与日において、当社の執行役員(取締役兼務執行役員を除く)の地位にあることを要する。	新株予約権の付与日において、当社の取締役(社外取締役を除く)及び執行役員(取締役兼務執行役員を除く)の地位にあることを要する。
対象勤務期間	自 平成18年8月11日 至 平成19年6月30日	自 平成19年8月30日 至 平成20年6月30日
権利行使期間	自 平成18年8月12日 至 平成48年6月30日	自 平成19年8月31日 至 平成49年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年(第1回) ストック・オプション	平成18年(第2-1回) ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	180,000	113,000
権利確定	-	-
権利行使	15,000	-
失効	-	-
未行使残	165,000	113,000

	平成18年(第2-2回) ストック・オプション	平成19年(第3回) ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	62,000
失効	-	-
権利確定	-	62,000
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	41,000	-
権利確定	-	62,000
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	41,000	62,000

単価情報

	平成17年(第1回) ストック・オプション	平成18年(第2-1回) ストック・オプション	平成18年(第2-2回) ストック・オプション	平成19年(第3回) ストック・オプション
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	3,440	-	-	-
公正な評価単価 (付与日)(円)	-	1,506	1,506	3,658

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
主な基礎数値及び見積方法

	平成19年(第3回)ストック・オプション
株価変動性(注)1.	35.38%
予想残存期間(注)2.	4年6ヶ月
予想配当(注)3.	16円/株
無リスク利率(注)4.	1.12%

(注)1. 4年6ヶ月間(平成15年2月から平成19年8月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成19年3月期の配当実績によっております。

4. 残存年数が予想残存期間に対応する国債の利率であります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な内訳 (繰延税金資産) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">2,427</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">402</td></tr> <tr><td>未払金、未払費用</td><td style="text-align: right;">3,758</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">795</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">2,426</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,250</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,118</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">467</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,891</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">21,538</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,797</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">5,630</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">11,109</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,293</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">5,328</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,411</td></tr> <tr><td>海外子会社の未分配利益</td><td style="text-align: right;">3,279</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,344</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">26,658</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">5,630</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">21,027</td></tr> </table>	たな卸資産	2,427	貸倒引当金	402	未払金、未払費用	3,758	未払事業税	795	有形固定資産	2,426	退職給付引当金	6,250	繰越欠損金	2,118	投資有価証券	467	その他	2,891	繰延税金資産合計	21,538	評価性引当額	4,797	繰延税金負債との相殺	5,630	繰延税金資産の純額	11,109	その他有価証券評価差額金	14,293	退職給付信託設定益	5,328	固定資産圧縮積立金	1,411	海外子会社の未分配利益	3,279	その他	2,344	繰延税金負債の合計	26,658	繰延税金資産との相殺	5,630	繰延税金負債の純額	21,027	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な内訳 (繰延税金資産) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">2,617</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">310</td></tr> <tr><td>未払金、未払費用</td><td style="text-align: right;">3,685</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,165</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">3,076</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,844</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,082</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">711</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,623</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">20,118</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,371</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">4,693</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">13,053</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,931</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">5,434</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,322</td></tr> <tr><td>海外子会社の未分配利益</td><td style="text-align: right;">9,484</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,162</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">27,334</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">4,693</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">22,640</td></tr> </table>	たな卸資産	2,617	貸倒引当金	310	未払金、未払費用	3,685	未払事業税	1,165	有形固定資産	3,076	退職給付引当金	4,844	繰越欠損金	1,082	賞与引当金	711	その他	2,623	繰延税金資産合計	20,118	評価性引当額	2,371	繰延税金負債との相殺	4,693	繰延税金資産の純額	13,053	その他有価証券評価差額金	8,931	退職給付信託設定益	5,434	固定資産圧縮積立金	1,322	海外子会社の未分配利益	9,484	その他	2,162	繰延税金負債の合計	27,334	繰延税金資産との相殺	4,693	繰延税金負債の純額	22,640
たな卸資産	2,427																																																																																				
貸倒引当金	402																																																																																				
未払金、未払費用	3,758																																																																																				
未払事業税	795																																																																																				
有形固定資産	2,426																																																																																				
退職給付引当金	6,250																																																																																				
繰越欠損金	2,118																																																																																				
投資有価証券	467																																																																																				
その他	2,891																																																																																				
繰延税金資産合計	21,538																																																																																				
評価性引当額	4,797																																																																																				
繰延税金負債との相殺	5,630																																																																																				
繰延税金資産の純額	11,109																																																																																				
その他有価証券評価差額金	14,293																																																																																				
退職給付信託設定益	5,328																																																																																				
固定資産圧縮積立金	1,411																																																																																				
海外子会社の未分配利益	3,279																																																																																				
その他	2,344																																																																																				
繰延税金負債の合計	26,658																																																																																				
繰延税金資産との相殺	5,630																																																																																				
繰延税金負債の純額	21,027																																																																																				
たな卸資産	2,617																																																																																				
貸倒引当金	310																																																																																				
未払金、未払費用	3,685																																																																																				
未払事業税	1,165																																																																																				
有形固定資産	3,076																																																																																				
退職給付引当金	4,844																																																																																				
繰越欠損金	1,082																																																																																				
賞与引当金	711																																																																																				
その他	2,623																																																																																				
繰延税金資産合計	20,118																																																																																				
評価性引当額	2,371																																																																																				
繰延税金負債との相殺	4,693																																																																																				
繰延税金資産の純額	13,053																																																																																				
その他有価証券評価差額金	8,931																																																																																				
退職給付信託設定益	5,434																																																																																				
固定資産圧縮積立金	1,322																																																																																				
海外子会社の未分配利益	9,484																																																																																				
その他	2,162																																																																																				
繰延税金負債の合計	27,334																																																																																				
繰延税金資産との相殺	4,693																																																																																				
繰延税金負債の純額	22,640																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 同左</p>																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	電力関連事業 (百万円)	セラミックス 事業 (百万円)	エレクトロニ クス事業 (百万円)	エンジニアリ ング事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	75,079	126,428	73,323	45,288	320,119	-	320,119
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	134	119	1,043	-	1,298	(1,298)	-
計	75,214	126,548	74,366	45,288	321,417	(1,298)	320,119
営業費用	68,802	95,519	61,289	43,834	269,445	(1,343)	268,102
営業利益	6,412	31,029	13,076	1,453	51,971	45	52,017
・資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	74,935	183,608	78,281	34,654	371,479	143,326	514,806
減価償却費	4,223	14,572	4,233	773	23,804	(24)	23,780
減損損失	5	139	-	-	144	-	144
資本的支出	2,961	16,675	2,633	463	22,734	3,221	25,955

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	電力関連事業 (百万円)	セラミックス 事業 (百万円)	エレクトロニ クス事業 (百万円)	エンジニアリ ング事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	81,299	162,028	77,502	44,057	364,888	-	364,888
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,233	233	2,158	-	3,626	(3,626)	-
計	82,532	162,262	79,661	44,057	368,514	(3,626)	364,888
営業費用	73,807	118,447	66,161	40,848	299,264	(3,753)	295,510
営業利益	8,725	43,815	13,500	3,209	69,249	127	69,377
・資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	95,090	203,144	77,749	33,126	409,111	148,277	557,389
減価償却費	4,425	17,140	4,262	437	26,266	(6)	26,260
資本的支出	5,697	8,764	3,675	1,239	19,376	2,006	21,382

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
電力関連事業	がいし・架線金具、送電・変電・配電用機器、がいし洗浄装置・防災装置、電力貯蔵用NAS電池（ナトリウム/硫黄電池）
セラミックス事業	自動車用セラミックス製品、化学工業用耐食機器、液・ガス用膜分離装置、燃焼装置・耐火物
エレクトロニクス事業	ベリリウム銅圧延製品・加工製品、金型製品、電子工業用・半導体製造装置用セラミックス製品
エンジニアリング事業	上水・下水処理装置、汚泥脱水・焼却装置、騒音防止装置（注）、ごみ処理装置、放射性廃棄物処理装置

（注）「騒音防止装置」に関する事業は、平成19年4月に売却したため、当連結会計年度から当社の事業に含まれておりません。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度192,607百万円、前連結会計年度174,651百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計方針の変更

（前連結会計年度）

ストック・オプション等に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「電力関連事業」が39百万円、「セラミックス事業」が58百万円、「エレクトロニクス事業」が44百万円、「エンジニアリング事業」が26百万円、それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

（当連結会計年度）

重要な減価償却資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「電力関連事業」が60百万円、「セラミックス事業」が121百万円、「エレクトロニクス事業」が68百万円、「エンジニアリング事業」が11百万円、それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

また当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「電力関連事業」が140百万円、「セラミックス事業」が300百万円、「エレクトロニクス事業」が171百万円、「エンジニアリング事業」が3百万円、それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	213,608	48,764	39,064	18,681	320,119	-	320,119
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	40,317	7,030	4,578	11,100	63,027	(63,027)	-
計	253,926	55,795	43,643	29,781	383,146	(63,027)	320,119
営業費用	218,902	49,905	36,846	26,578	332,231	(64,129)	268,102
営業利益	35,024	5,889	6,797	3,203	50,915	1,101	52,017
・資産	292,887	40,242	74,104	43,688	450,923	63,882	514,806

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	233,823	51,238	55,729	24,096	364,888	-	364,888
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	48,274	10,528	4,036	15,516	78,355	(78,355)	-
計	282,097	61,767	59,766	39,612	443,243	(78,355)	364,888
営業費用	239,345	54,340	46,496	33,901	374,084	(78,573)	295,510
営業利益	42,751	7,426	13,270	5,710	69,159	218	69,377
・資産	297,623	41,059	91,808	52,471	482,962	74,427	557,389

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北米：米国、カナダ、メキシコ

欧州：ドイツ、ベルギー、フランス、ポーランド等

その他の地域：インドネシア、中国、オーストラリア、タイ、
南アフリカ等

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度192,607百万円、前連結会計年度174,651百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. 会計方針の変更

（前連結会計年度）

ストック・オプション等に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「日本」が168百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

（当連結会計年度）

重要な減価償却資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「日本」が261百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘

価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「日本」が616百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
・海外売上高（百万円）	48,463	38,910	32,389	26,463	146,226
・連結売上高（百万円）					320,119
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.1％	12.2％	10.1％	8.3％	45.7％

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
・海外売上高（百万円）	52,326	52,729	35,449	39,320	179,827
・連結売上高（百万円）					364,888
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.3％	14.5％	9.7％	10.8％	49.3％

（注）1．国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

（1）国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

（2）各区分に属する主な国又は地域……北米：米国、カナダ、メキシコ

欧州：ドイツ、ベルギー、フランス、ポーランド等

アジア：韓国、中国、タイ等

その他の地域：南アフリカ、サウジアラビア等

2．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	844.77円	1株当たり純資産額	942.94円
1株当たり当期純利益金額	87.23円	1株当たり当期純利益金額	136.36円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	87.16円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	136.22円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	29,413	45,951
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	29,413	45,951
期中平均株式数(千株)	337,186	336,981
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	277	360
(うち新株予約権方式によるストック・オプション)	(277)	(360)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>当社の連結子会社である株式会社NGK水環境システムズは、平成19年11月26日開催の当社取締役会決議を経て、富士電機ホールディングス株式会社の連結子会社である富士電機水環境システムズ株式会社との間で合併契約を締結致しました。この合併契約に基づき、株式会社NGK水環境システムズと富士電機水環境システムズ株式会社は、平成20年4月1日に合併致しました。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容 結合企業の名称 株式会社NGK水環境システムズ 事業の内容 上水・下水処理及びごみ処理等の各種装置類の製造販売、及び各種プラントの設計・施工・請負</p> <p>(2) 被結合企業の名称及び事業の内容 被結合企業の名称 富士電機水環境システムズ株式会社 事業の内容 水処理・水環境システム、施設用電気設備等、各種装置類の製造販売及び各種プラントの設計・施工・請負</p> <p>(3) 企業結合を行った主な理由 本件合併により発足する合併新会社は、安定的かつ安全な水環境の保全と、それに関わる資源・エネルギー問題の解決に向けて、最適ソリューションを追求する「水環境分野のリーディングカンパニー」を目指します。具体的には、国内の上下水分野で、電気設備に特長を持つ富士電機水環境システムズ株式会社と機械設備に特長を持つ株式会社NGK水環境システムズの合併により、合併新会社が『機電統合会社』として、事業規模を拡大し、新製品や新技術の開発を強化するとともに、シナジー効果で水処理施設の省エネルギー化や省力化などを実現する次世代技術の開発を目指します。また、世界的な水不足を背景に、ニーズが高まっている再生水分野、海水淡水化など、民需及び海外への事業拡大もしてまいります。</p> <p>(4) 企業結合日 平成20年4月1日</p> <p>(5) 法的形式を含む企業結合の内容 合併手続上、株式会社NGK水環境システムズを吸収合併存続会社とし、富士電機水環境システムズ株式会社を吸収合併消滅会社として合併致しました。 (合併会社の商号：メタウォーター株式会社)</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
	<p>(6) 実施する会計処理の概要 本合併は「企業結合に係る会計基準」における共同支配企業の形成に該当し、その基準に沿った会計処理を予定しております。この結果、メタウォーター株式会社は当社の連結の範囲から除外され、持分法適用関連会社となる予定です。</p> <p>(7) 事業の種類別セグメントにおいて当該子会社が含まれていた事業区分の名称 エンジニアリング事業</p> <p>(8) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている株式会社NGK水環境システムズとその子会社に係る損益の概算額</p> <table data-bbox="826 638 1136 705"> <tr> <td>売上高</td> <td>40,096百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>2,512百万円</td> </tr> </table>	売上高	40,096百万円	営業利益	2,512百万円
売上高	40,096百万円				
営業利益	2,512百万円				

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
日本碍子株	第1回無担保社債	平成10年 4月21日	10,000	10,000 (10,000)	年2.675	なし	平成20年 4月21日
合計		-	10,000	10,000 (10,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

(注) 2. 連結決算日後5年以内における償還予定額の総額。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,475	3,508	2.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	196	13,327	4.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	71,935	61,026	1.6	平成21年～平成 27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	77,606	77,862	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,601	25,000	4,000	10,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
・流動資産						
1.現金及び預金			48,832		11,867	
2.受取手形	1		642		820	
3.売掛金	1		66,108		51,066	
4.有価証券			14,662		65,416	
5.製品			11,188		13,698	
6.未成工事支出金			3,814		2,774	
7.半製品			8,421		6,810	
8.原材料			6,276		6,654	
9.仕掛品			915		1,145	
10.貯蔵品			4,131		5,866	
11.繰延税金資産			5,467		5,563	
12.短期貸付金			31		38	
13.関係会社短期貸付金			9,316		8,187	
14.未収金	1		5,965		7,875	
15.その他			4,330		2,185	
貸倒引当金			365		297	
流動資産合計			189,739	44.6	189,674	44.8
・固定資産						
1.有形固定資産	2					
(1)建物			27,124		27,298	
(2)構築物			1,395		1,418	
(3)機械及び装置			29,882		27,005	
(4)車両及び運搬具			115		106	
(5)工具及び備品			2,717		2,443	
(6)土地			14,422		14,389	
(7)建設仮勘定			2,934		2,369	
有形固定資産合計			78,591	18.5	75,031	17.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア			1,962		1,250	
(2)その他			219		150	
無形固定資産合計			2,182	0.5	1,401	0.3
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			54,085		46,730	
(2)関係会社株式	3		52,581		59,004	
(3)関係会社出資金			10,152		11,628	
(4)長期貸付金			121		83	
(5)従業員に対する長期貸付 金			46		79	
(6)関係会社長期貸付金			14,399		14,146	
(7)破産更生債権等			3		3	
(8)長期前払費用			115		106	
(9)前払年金費用			20,166		22,498	
(10)その他			3,456		3,287	
貸倒引当金			330		258	
投資その他の資産合計			154,799	36.4	157,310	37.2
固定資産合計			235,573	55.4	233,743	55.2
資産合計			425,312	100.0	423,417	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
・流動負債							
1. 買掛金	1		34,257			26,034	
2. 関係会社短期借入金			15,060			17,091	
3. 1年以内償還予定社債			-			10,000	
4. 未払金			7,521			9,700	
5. 未払費用			7,471			6,842	
6. 未払法人税等			7,663			12,103	
7. 未払消費税等			523			-	
8. 前受金			1,635			1,192	
9. 預り金			1,814			2,047	
10. 役員賞与引当金			115			-	
11. 完成工事補償引当金			428			199	
12. 受注工事損失引当金			12			-	
13. その他			812			3	
流動負債合計			77,316	18.2		85,216	20.1
・固定負債							
1. 社債			10,000			-	
2. 長期借入金			53,000			53,000	
3. 繰延税金負債			16,431			12,070	
4. 退職給付引当金			13,174			10,873	
5. その他			744			653	
固定負債合計			93,349	21.9		76,597	18.1
負債合計			170,666	40.1		161,813	38.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
・株主資本						
1. 資本金			69,849	16.4	69,849	16.5
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		85,135		85,135		
(2) その他資本剰余金		15		-		
資本剰余金合計			85,151	20.0	85,135	20.1
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		7,744		7,744		
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		1,716		1,621		
特別償却準備金		3		-		
別途積立金		24,896		24,896		
繰越利益剰余金		60,061		60,386		
利益剰余金合計			94,421	22.2	94,648	22.3
4. 自己株式			15,166	3.5	618	0.1
株主資本合計			234,255	55.1	249,015	58.8
・評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			20,567	4.8	12,131	2.9
2. 繰延ヘッジ損益			409	0.1	1	0.0
評価・換算差額等合計			20,157	4.7	12,129	2.9
・新株予約権			231	0.1	458	0.1
純資産合計			254,645	59.9	261,603	61.8
負債純資産合計			425,312	100.0	423,417	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
. 売上高	3						
1. 製品売上高		173,343			198,597		
2. 完成工事高		49,456	222,800	100.0	18,531	217,128	100.0
. 売上原価	2,3						
1. 製品期首たな卸高		8,184			11,188		
2. 当期製品製造原価		66,781			73,513		
3. 当期購入品仕入高		55,417			64,038		
合計		130,384			148,740		
4. 製品期末たな卸高		11,188			13,698		
製品売上原価		119,195			135,041		
完成工事原価		41,603	160,799	72.2	15,108	150,149	69.2
売上総利益			62,000	27.8		66,978	30.8
. 販売費及び一般管理費	1,2,3		31,403	14.1		30,389	13.9
営業利益			30,596	13.7		36,589	16.9
. 営業外収益	3						
1. 受取利息		1,302			2,132		
2. 有価証券利息		33			74		
3. 受取配当金		2,987			961		
4. 有償支給差益		2,251			1,986		
5. デリバティブ評価益		-			1,399		
6. その他		1,011	7,586	3.4	928	7,482	3.4
. 営業外費用							
1. 支払利息		1,214			1,775		
2. 社債利息		268			268		
3. 為替差損		696			3,635		
4. その他		706	2,885	1.3	710	6,391	2.9
経常利益			35,297	15.8		37,680	17.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
. 特別利益					
1. 固定資産売却益	4	892		59	
2. 関係会社株式売却益		607		10,050	
3. 事業売却益		-		458	
4. 投資有価証券売却益		390	1,889	-	10,567
					4.8
. 特別損失					
1. 固定資産処分損	5	708		457	
2. 関係会社株式評価損		-		5,045	
3. 組織再編に伴う損失	6	-		518	
4. 投資有価証券評価損		-	708	229	6,251
					2.9
税引前当期純利益			36,479		41,997
					19.3
法人税、住民税及び事業税		12,405		18,298	
法人税等調整額		1,314	13,719	1,052	19,350
					8.9
当期純利益			22,759		22,646
					10.4

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1. 材料費		30,003	43.5	34,506	45.9
2. 労務費		18,048	26.2	19,122	25.4
3. 経費	1	32,022	46.5	32,512	43.2
4. 控除額	2	11,180	16.2	10,929	14.5
当期総製造費用		68,894	100.0	75,212	100.0
仕掛品期首たな卸高		853		915	
半製品期首たな卸高		8,675		8,421	
合計		78,422		84,549	
仕掛品期末たな卸高		915		1,145	
半製品期末たな卸高		8,421		6,810	
他勘定振替高	3	2,303		3,080	
当期製品製造原価		66,781		73,513	

(注) 当社は標準原価を基準とする工程別総合原価計算により実際原価を算出しております。

1. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
減価償却費	7,106百万円	7,527百万円
製造試験研究費	4,175	4,393
外注加工費	4,135	3,559
修繕費	3,414	3,458
水道・光熱費	3,187	3,443

2. 作業屑及び他勘定(製造費用、販売費及び一般管理費、営業外費用等)に振替られた費用であります。

3. 自家使用高等であります。

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1. 材料費		18,443	44.3	6,315	41.8
2. 労務費		-	-	-	-
3. 外注費		15,814	38.0	6,550	43.4
4. 経費		7,346	17.7	2,241	14.8
(うち人件費)		(3,972)	(9.5)	(865)	(5.7)
当期完成工事原価		41,603	100.0	15,108	100.0

(注) 当社は受注工事毎の個別原価計算により実際原価を算出しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	69,849	85,135	8	85,144	7,744	2,016	17	24,896	41,711	76,385	14,883	216,495
事業年度中の変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩(注)						171			171	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩						128			128	-		-
特別償却準備金の取崩(注)							6		6	-		-
特別償却準備金の取崩							6		6	-		-
剰余金の配当(注)									2,361	2,361		2,361
剰余金の配当									2,361	2,361		2,361
当期純利益									22,759	22,759		22,759
自己株式の取得											291	291
自己株式の処分			7	7							8	15
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)												
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	7	7	-	300	13	-	18,350	18,036	282	17,760
平成19年3月31日 残高 (百万円)	69,849	85,135	15	85,151	7,744	1,716	3	24,896	60,061	94,421	15,166	234,255

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	21,974	-	21,974	-	238,469
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩(注)					-
固定資産圧縮積立金の取崩					-
特別償却準備金の取崩(注)					-
特別償却準備金の取崩					-
剰余金の配当(注)					2,361
剰余金の配当					2,361
当期純利益					22,759
自己株式の取得					291
自己株式の処分					15
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	1,406	409	1,816	231	1,584
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,406	409	1,816	231	16,176
平成19年3月31日 残高 (百万円)	20,567	409	20,157	231	254,645

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本剰余金				利益剰余金								
	資本金	資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計			
					固定資産 圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成19年3月31日残高 (百万円)	69,849	85,135	15	85,151	7,744	1,716	3	24,896	60,061	94,421	15,166	234,255	
事業年度中の変動額													
固定資産圧縮積立の 積立						24			24	-		-	
固定資産圧縮積立の 取崩						119			119	-		-	
特別償却準備金の取崩							3		3	-		-	
剰余金の配当									6,742	6,742		6,742	
当期純利益									22,646	22,646		22,646	
自己株式の取得											1,173	1,173	
自己株式の処分			9	9							20	29	
自己株式の消却			15,701	15,701							15,701	-	
自己株式処分差損の 振替			15,676	15,676					15,676	15,676	-	-	
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	15	15	-	94	3	-	325	227	14,547	14,759	
平成20年3月31日残高 (百万円)	69,849	85,135	-	85,135	7,744	1,621	-	24,896	60,386	94,648	618	249,015	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	20,567	409	20,157	231	254,645
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金 の 積立					-
固定資産圧縮積立金 の 取崩					-
特別償却準備金の取崩					-
剰余金の配当					6,742
当期純利益					22,646
自己株式の取得					1,173
自己株式の処分					29
自己株式の消却					-
自己株式処分差損の 振替					-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	8,436	407	8,028	226	7,801
事業年度中の変動額合計 (百万円)	8,436	407	8,028	226	6,958
平成20年3月31日 残高 (百万円)	12,131	1	12,129	458	261,603

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法 2. デリバティブの評価基準 及び評価方法 3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法 製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品につ いては総平均法による原価法、未成工事支 出金については個別法による原価法を採 用しております。	満期保有目的の債券 同左 子会社株式・出資金及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>無形固定資産</p> <p>投資その他の資産 (長期前払費用)</p> <p>5. 繰延資産の処理方法</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>建物(建物附属設備を除く) 定額法</p> <p>その他の有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 31年～50年 機械及び装置 4年～12年</p> <p>ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法</p> <p>その他の無形固定資産 定額法</p> <p>開発費については、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>建物(建物附属設備を除く) 定額法</p> <p>その他の有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 31年～50年 機械及び装置 4年～12年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益は182百万円、経常利益及び税引前当期純利益は187百万円、それぞれ減少しております。 (追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益は448百万円、経常利益及び税引前当期純利益は505百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>ソフトウェア(自社利用) 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>7. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>受注工事損失引当金</p> <p>退職給付引当金</p>	<p>期末現在に有する売掛金、貸付金、その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>請負工事の担保責任に基づく無償修理費用に充てるため、工事収益額に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>期末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産（退職給付信託の年金資産を含む）の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。また過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により費用処理しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>8. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>工期1年超のすべての工事に係る収益の計上について、工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は17,971百万円であります。</p>	<p>工期1年超のすべての工事に係る収益の計上について、工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は1,130百万円であります。</p>
<p>9. リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
10. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">社債・借入金等</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 内部規定に基づき、一部の社債、借入金等にかかる金利変動リスクについてヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 有効性評価の方法は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	社債・借入金等	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">同左</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	同左	同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
金利スワップ	社債・借入金等									
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
同左	同左									
11. 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左								

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は254,823百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ168百万円減少しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 前期まで区分掲記しておりました「JV出資金」(当期末残高3,326百万円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、流動資産の「その他」に含めて表示することに变更しております。 (損益計算書関係) 1. 前期まで区分掲記しておりました「賃貸料」(当期710百万円)は、営業外収益の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに变更しております。 2. 前期まで区分掲記しておりました「たな卸資産評価損」(当期134百万円)は、営業外費用の100分の10以下であるため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに变更しております。 3. 前期まで区分掲記しておりました「たな卸資産処分損」(当期170百万円)は、営業外費用の100分の10以下であるため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに变更しております。</p>	<p>(貸借対照表関係) 前期まで「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、当期より流動資産の「有価証券」に含めております。なお、譲渡性預金の額は当期末は49,500百万円、前期末は20,800百万円であります。 (損益計算書関係) 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ評価益」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前期は営業外収益の「その他」に149百万円含まれております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度(平成19年3月31日)	当事業年度(平成20年3月31日)																																																																												
<p>1. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>13,875</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td>4,648</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>10,808</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 137,088百万円</p> <p>3. 担保資産 担保に供している資産は以下のとおりです。 関係会社株式 156百万円 なお、上記関係会社株式については、他社の銀行借入金1,990百万円の物上保証に供しているものであります。</p> <p>4. 偶発債務 (1) 他社の銀行借入等に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>NGK Ceramics Polska Sp. z o.o.</td> <td>2,206百万円 (14,000千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>P.T.</td> <td>1,389</td> </tr> <tr> <td>NGK CERAMICS INDONESIA</td> <td>(11,750千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>NGK唐山電瓷有限公司</td> <td>792 (6,700千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>NGK唐山電瓷有限公司</td> <td>118 (7,740千元)</td> </tr> <tr> <td>NGK STANGER PTY. LTD.</td> <td>412 (4,300千豪ドル)</td> </tr> <tr> <td>FM INDUSTRIES, INC.</td> <td>210 (1,782千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td>263</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,394</td> </tr> </table> <p>(2) 他社の銀行借入等に対する保証予約債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>NGK Ceramics Polska Sp. z o.o.</td> <td>18,915百万円 (120,000千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>P.T.</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td>NGK CERAMICS INDONESIA</td> <td>(1,932千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,144</td> </tr> </table> <p>(3) 他社の銀行借入等に対する経営指導念書は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>NGK STANGER PTY. LTD.</td> <td>36百万円 (384千豪ドル)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36</td> </tr> </table> <p>(4) 受取手形割引高 859百万円</p>	受取手形	6百万円	売掛金	13,875	未収金	4,648	買掛金	10,808	NGK Ceramics Polska Sp. z o.o.	2,206百万円 (14,000千ユーロ)	P.T.	1,389	NGK CERAMICS INDONESIA	(11,750千米ドル)	NGK唐山電瓷有限公司	792 (6,700千米ドル)	NGK唐山電瓷有限公司	118 (7,740千元)	NGK STANGER PTY. LTD.	412 (4,300千豪ドル)	FM INDUSTRIES, INC.	210 (1,782千米ドル)	従業員住宅ローン	263	合計	5,394	NGK Ceramics Polska Sp. z o.o.	18,915百万円 (120,000千ユーロ)	P.T.	228	NGK CERAMICS INDONESIA	(1,932千米ドル)	合計	19,144	NGK STANGER PTY. LTD.	36百万円 (384千豪ドル)	合計	36	<p>1. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>14,864</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td>6,491</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>11,609</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 140,976百万円</p> <p>4. 偶発債務 (1) 他社の銀行借入等に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>NGK Ceramics Polska Sp. z o.o.</td> <td>2,218百万円 (14,000千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>P.T.</td> <td>587</td> </tr> <tr> <td>NGK CERAMICS INDONESIA</td> <td>(5,850千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>NGK唐山電瓷有限公司</td> <td>501 (5,000千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>NGK唐山電瓷有限公司</td> <td>457 (32,200千元)</td> </tr> <tr> <td>NGK STANGER PTY. LTD.</td> <td>323 (3,500千豪ドル)</td> </tr> <tr> <td>FM INDUSTRIES, INC.</td> <td>90 (901千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td>212</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,392</td> </tr> </table> <p>(2) 他社の銀行借入等に対する保証予約債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>NGK Ceramics Polska Sp. z o.o.</td> <td>19,018百万円 (120,000千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>P.T.</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>NGK CERAMICS INDONESIA</td> <td>(356千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,054</td> </tr> </table> <p>(3) 他社の銀行借入等に対する経営指導念書は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>NGK STANGER PTY. LTD.</td> <td>53百万円 (580千豪ドル)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53</td> </tr> </table>	受取手形	7百万円	売掛金	14,864	未収金	6,491	買掛金	11,609	NGK Ceramics Polska Sp. z o.o.	2,218百万円 (14,000千ユーロ)	P.T.	587	NGK CERAMICS INDONESIA	(5,850千米ドル)	NGK唐山電瓷有限公司	501 (5,000千米ドル)	NGK唐山電瓷有限公司	457 (32,200千元)	NGK STANGER PTY. LTD.	323 (3,500千豪ドル)	FM INDUSTRIES, INC.	90 (901千米ドル)	従業員住宅ローン	212	合計	4,392	NGK Ceramics Polska Sp. z o.o.	19,018百万円 (120,000千ユーロ)	P.T.	35	NGK CERAMICS INDONESIA	(356千米ドル)	合計	19,054	NGK STANGER PTY. LTD.	53百万円 (580千豪ドル)	合計	53
受取手形	6百万円																																																																												
売掛金	13,875																																																																												
未収金	4,648																																																																												
買掛金	10,808																																																																												
NGK Ceramics Polska Sp. z o.o.	2,206百万円 (14,000千ユーロ)																																																																												
P.T.	1,389																																																																												
NGK CERAMICS INDONESIA	(11,750千米ドル)																																																																												
NGK唐山電瓷有限公司	792 (6,700千米ドル)																																																																												
NGK唐山電瓷有限公司	118 (7,740千元)																																																																												
NGK STANGER PTY. LTD.	412 (4,300千豪ドル)																																																																												
FM INDUSTRIES, INC.	210 (1,782千米ドル)																																																																												
従業員住宅ローン	263																																																																												
合計	5,394																																																																												
NGK Ceramics Polska Sp. z o.o.	18,915百万円 (120,000千ユーロ)																																																																												
P.T.	228																																																																												
NGK CERAMICS INDONESIA	(1,932千米ドル)																																																																												
合計	19,144																																																																												
NGK STANGER PTY. LTD.	36百万円 (384千豪ドル)																																																																												
合計	36																																																																												
受取手形	7百万円																																																																												
売掛金	14,864																																																																												
未収金	6,491																																																																												
買掛金	11,609																																																																												
NGK Ceramics Polska Sp. z o.o.	2,218百万円 (14,000千ユーロ)																																																																												
P.T.	587																																																																												
NGK CERAMICS INDONESIA	(5,850千米ドル)																																																																												
NGK唐山電瓷有限公司	501 (5,000千米ドル)																																																																												
NGK唐山電瓷有限公司	457 (32,200千元)																																																																												
NGK STANGER PTY. LTD.	323 (3,500千豪ドル)																																																																												
FM INDUSTRIES, INC.	90 (901千米ドル)																																																																												
従業員住宅ローン	212																																																																												
合計	4,392																																																																												
NGK Ceramics Polska Sp. z o.o.	19,018百万円 (120,000千ユーロ)																																																																												
P.T.	35																																																																												
NGK CERAMICS INDONESIA	(356千米ドル)																																																																												
合計	19,054																																																																												
NGK STANGER PTY. LTD.	53百万円 (580千豪ドル)																																																																												
合計	53																																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売運賃</td> <td style="text-align: right;">3,032百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td>給料賃金・賞与金</td> <td style="text-align: right;">8,131</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,603</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">4,374</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費中の販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費33%、一般管理費67%であります。</p> <p>2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">8,986百万円</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 関係会社に対する売上高</td> <td style="text-align: right;">44,956百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 関係会社からの購入品仕入高</td> <td style="text-align: right;">50,437百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 営業外収益のうち関係会社との取引により発生した金額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有償支給差益</td> <td style="text-align: right;">2,310百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,129</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記以外の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">1,413</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却益の内容</p> <p>土地の売却益872百万円ほかであります。</p> <p>5. 固定資産処分損の内容</p> <p>機械及び装置の廃却損368百万円ほかであります。</p>	販売運賃	3,032百万円	完成工事補償引当金繰入額	257	給料賃金・賞与金	8,131	退職給付費用	240	減価償却費	2,603	試験研究費	4,374	役員賞与引当金繰入額	115	一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	8,986百万円	(1) 関係会社に対する売上高	44,956百万円	(2) 関係会社からの購入品仕入高	50,437百万円	(3) 営業外収益のうち関係会社との取引により発生した金額		有償支給差益	2,310百万円	受取配当金	2,129	上記以外の営業外収益	1,413	<p>1. 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売運賃</td> <td style="text-align: right;">3,772百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">1,847</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>給料賃金・賞与金</td> <td style="text-align: right;">7,735</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,748</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">4,561</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費中の販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費34%、一般管理費66%であります。</p> <p>2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">9,567百万円</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 関係会社に対する売上高</td> <td style="text-align: right;">52,832百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 関係会社からの購入品仕入高等</td> <td style="text-align: right;">67,346百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 営業外収益のうち関係会社との取引により発生した金額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有償支給差益</td> <td style="text-align: right;">2,029百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">907</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記以外の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">705</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却益の内容</p> <p>土地の売却益43百万円ほかであります。</p> <p>5. 固定資産処分損の内容</p> <p>機械及び装置の廃却損292百万円ほかであります。</p> <p>6. 組織再編に伴う損失の内容</p> <p>組織再編に伴う転籍者に対して支払う一時金を特別損失として計上しております。</p>	販売運賃	3,772百万円	販売手数料	1,847	完成工事補償引当金繰入額	57	給料賃金・賞与金	7,735	減価償却費	1,748	試験研究費	4,561	一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	9,567百万円	(1) 関係会社に対する売上高	52,832百万円	(2) 関係会社からの購入品仕入高等	67,346百万円	(3) 営業外収益のうち関係会社との取引により発生した金額		有償支給差益	2,029百万円	受取利息	907	上記以外の営業外収益	705
販売運賃	3,032百万円																																																						
完成工事補償引当金繰入額	257																																																						
給料賃金・賞与金	8,131																																																						
退職給付費用	240																																																						
減価償却費	2,603																																																						
試験研究費	4,374																																																						
役員賞与引当金繰入額	115																																																						
一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	8,986百万円																																																						
(1) 関係会社に対する売上高	44,956百万円																																																						
(2) 関係会社からの購入品仕入高	50,437百万円																																																						
(3) 営業外収益のうち関係会社との取引により発生した金額																																																							
有償支給差益	2,310百万円																																																						
受取配当金	2,129																																																						
上記以外の営業外収益	1,413																																																						
販売運賃	3,772百万円																																																						
販売手数料	1,847																																																						
完成工事補償引当金繰入額	57																																																						
給料賃金・賞与金	7,735																																																						
減価償却費	1,748																																																						
試験研究費	4,561																																																						
一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	9,567百万円																																																						
(1) 関係会社に対する売上高	52,832百万円																																																						
(2) 関係会社からの購入品仕入高等	67,346百万円																																																						
(3) 営業外収益のうち関係会社との取引により発生した金額																																																							
有償支給差益	2,029百万円																																																						
受取利息	907																																																						
上記以外の営業外収益	705																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	19,198	163	10	19,351
合計	19,198	163	10	19,351

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加163千株は、単元未満株式の買取請求による取得であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少10千株は、単元未満株式の買増請求による処分であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	19,351	421	19,025	748
合計	19,351	421	19,025	748

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加421千株は、単元未満株式の買取請求による取得179千株、及び、エナジーサポート株式会社との相対取引による買付242千株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少19,025千株は、ストックオプションの行使による減少15千株、単元未満株式の買増請求による処分10千株、及び、自己株式の消却19,000千株によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両及び運搬具 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		車両及び運搬具 (百万円)	取得価額相当額	20	減価償却累計額相当額	12	期末残高相当額	8		(百万円)	1年内	3	1年超	4	合計	8		(百万円)	支払リース料	3	減価償却費相当額	3	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両及び運搬具 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		車両及び運搬具 (百万円)	取得価額相当額	13	減価償却累計額相当額	8	期末残高相当額	4		(百万円)	1年内	1	1年超	3	合計	4		(百万円)	支払リース料	2	減価償却費相当額	2
	車両及び運搬具 (百万円)																																												
取得価額相当額	20																																												
減価償却累計額相当額	12																																												
期末残高相当額	8																																												
	(百万円)																																												
1年内	3																																												
1年超	4																																												
合計	8																																												
	(百万円)																																												
支払リース料	3																																												
減価償却費相当額	3																																												
	車両及び運搬具 (百万円)																																												
取得価額相当額	13																																												
減価償却累計額相当額	8																																												
期末残高相当額	4																																												
	(百万円)																																												
1年内	1																																												
1年超	3																																												
合計	4																																												
	(百万円)																																												
支払リース料	2																																												
減価償却費相当額	2																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	10,145百万円	9,821百万円	323百万円

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	5,099百万円	5,099百万円	-百万円

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な内訳 (繰延税金資産) (百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な内訳 (繰延税金資産) (百万円)
たな卸資産 841	たな卸資産 641
有形固定資産 1,391	有形固定資産 1,581
関係会社株式 388	関係会社株式 3,561
貸倒引当金 263	貸倒引当金 212
未払金、未払費用 2,775	未払金、未払費用 2,977
未払事業税 690	未払事業税 983
退職給付引当金 3,404	退職給付引当金 1,712
その他 2,214	その他 1,541
繰延税金資産合計 11,972	繰延税金資産合計 13,211
評価性引当額 2,310	評価性引当額 4,536
繰延税金負債との相殺 4,193	繰延税金負債との相殺 3,111
繰延税金資産の純額 5,467	繰延税金資産の純額 5,563
(繰延税金負債) (百万円)	(繰延税金負債) (百万円)
その他有価証券評価差額金 14,116	その他有価証券評価差額金 8,635
退職給付信託設定益 5,328	退職給付信託設定益 5,434
固定資産圧縮積立金 1,177	固定資産圧縮積立金 1,112
特別償却準備金 2	繰延税金負債合計 15,182
繰延税金負債合計 20,625	繰延税金資産との相殺 3,111
繰延税金資産との相殺 4,193	繰延税金負債の純額 12,070
繰延税金負債の純額 16,431	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.70%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.88%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.70%
受取配当金等永久に損金に算入されない項目 0.74%	受取配当金等永久に損金に算入されない項目 0.56%
試験研究費、間接外国税額等の税額控除額 3.55%	試験研究費、間接外国税額等の税額控除額 0.41%
住民税均等割 0.12%	住民税均等割 0.11%
その他 0.20%	評価性引当額 5.29%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.61%	その他 0.24%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.07%

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

共通支配下の取引

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の環境装置事業

事業の内容 上水・下水処理及びごみ処理等の各種装置類の製造販売及び各種プラントの設計・施工・請負

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、(株)NGK水環境システムズ(平成19年4月1日に(株)NGK-Eソリューションより商号変更)を承継会社とする吸収分割

(3) 結合後企業の名称

(株)NGK水環境システムズ(当社の連結子会社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

ここ数年、官公需向けの環境装置業界は、公共投資削減の影響で市場規模は縮小傾向にあり、加えて他社との競争激化による売価の低下等もあり、当社の環境装置事業は厳しい経営環境にありました。このような状況は、今後とも継続するものと見込まれることから、迅速な意思決定に基づく機動的な事業運営や、スリムで効率的な経営が可能となる体制へ再構築することを目的として、平成19年4月1日をもって当社の環境装置事業の一部を会社分割し、当社の100%子会社である(株)NGK水環境システムズに承継させました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1) 当社においては、承継会社に承継させる資産と負債の差額を関係会社株式に計上しており、移転損益は認識しておりません。

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の内訳

科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
資産の部		負債の部	
流動資産	19,375	流動負債	12,152
固定資産	2,049	固定負債	1,798
		負債合計	13,951
資産合計	21,424	差引正味財産	7,473

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	754.47円	1株当たり純資産額	775.34円
1株当たり当期純利益金額	67.48円	1株当たり当期純利益金額	67.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	67.42円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	67.11円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	22,759	22,646
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	22,759	22,646
期中平均株式数(千株)	337,297	337,075
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	277	360
(うち新株予約権方式によるストック・オプション)	(277)	(360)

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>当社は、平成19年4月1日をもって当社の環境装置事業の一部を会社分割し、当社の100%子会社である㈱NGK-Eソリューション（平成19年4月1日に㈱NGK水環境システムズに商号変更）に承継させました。</p> <p>(1)分割の目的 ここ数年、官公需向けの環境装置業界は、公共投資削減の影響で市場規模は縮小傾向にあり、加えて他社との競争激化による売価の低下等もあり当社の環境装置事業は厳しい経営環境にあります。 このような状況は、今後とも継続するものと見込まれることから、当社の環境装置事業の一部を分社独立を通じて子会社に承継し、迅速な意思決定に基づく機動的な事業運営や、スリムで効率的な経営が可能となる体制へ再構築することとしました。</p> <p>(2)分割する事業の内容、規模 当社の吸収分割事業の内容 上水・下水処理及びごみ処理等の各種装置類の製造販売及び各種プラントの設計・施工・請負 当社の吸収分割対象事業の平成19年3月期における売上高 売上高 36,573百万円</p> <p>(3)会社分割の形態 当社を分割会社とし、㈱NGK-Eソリューション（平成19年4月1日に㈱NGK水環境システムズに商号変更）を承継会社とする吸収分割</p> <p>(4)承継会社の概要 商号 ㈱NGK-Eソリューション （平成19年4月1日に㈱NGK水環境システムズに商号変更） 事業内容 上水設備・下水処理設備・ごみ処理設備の運転管理、保全・保守及び修理 設立年月日 昭和48年10月1日 本店所在地 名古屋市瑞穂区須田町2番56号 代表者 代表取締役社長 原 真一 資本金 90百万円 発行済株式数 180,000株 決算期 3月31日</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	セイコーエプソン(株)	3,450,000	9,263
		東海旅客鉄道(株)	3,000	3,090
		東陶機器(株)	3,178,614	2,997
		(株)ミレアホールディングス	633,285	2,330
		三菱商事(株)	758,982	2,284
		(株)愛知銀行	242,324	1,759
		日本特殊陶業(株)	1,249,707	1,619
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,824,800	1,569
		旭硝子(株)	1,141,311	1,254
		名港海運(株)	1,037,929	1,236
		野村ホールディングス(株)	770,000	1,147
		キリンホールディングス(株)	530,250	999
		(株)ノリタケカンパニーリミテド	2,096,761	838
		(株)日立製作所	1,323,000	781
		(株)住生活グループ	468,774	701
		その他(91銘柄)	10,681,498	7,683
		小計	29,390,235	39,566
		計	29,390,235	39,556

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	ASSET FUNDING COMPANY	3,000	3,000
		Marubeni Europe plc ユーロ円債	1,000	1,000
		小計	4,000	4,000
投資有価証券	満期保有目的の債券	UBS AG,Jersey Branch社債	3,000	3,000
		東京海上マルチコーラブルリバースフ ローター債	1,000	1,000
		Honda Finance Corporation	1,000	1,000
		三菱UFJセキュリティーズインターナ ショナル	1,000	1,000
		その他ユーロ円債(2銘柄)	1,170	1,170
		小計	7,170	7,170
		計	11,170	11,170

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		大和投資信託マネー・マネジメント・ファンド	3,226,883,176	3,226
		国際投信顧問マネー・マネジメント・ファンド	2,172,570,623	2,172
		トヨタグループ株式ファンド	1,011,222,746	1,561
		T A 中部経済圏株式ファンド	1,495,138,796	1,194
		トヨタアセット配当フォーカスオープン	984,494,217	1,010
		その他投資信託受益証券(12銘柄)	1,877,817,429	1,749
		小計	10,768,126,987	10,916
		合同運用の金銭信託(Regista)	-	1,000
		譲渡性預金	-	49,500
小計	-	61,416		
投資有価証券	その他有価証券	(出資証券)		
		独立行政法人日本原子力開発機構	2,800	2
		その他出資証券(2銘柄)	600	0
小計	3,400	3		
計		-	61,420	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	61,186	2,300	871	62,614	35,316	1,918	27,298
構築物	5,672	196	101	5,767	4,348	151	1,418
機械及び装置	114,682	5,385	5,197	114,870	87,864	6,964	27,005
車両及び運搬具	740	37	35	742	636	44	106
工具及び備品	16,041	690	1,477	15,255	12,811	833	2,443
土地	14,422	2	35	14,389	-	-	14,389
建設仮勘定	2,934	7,411	7,976	2,369	-	-	2,369
有形固定資産合計	215,680	16,025	15,696	216,008	140,976	9,911	75,031
無形固定資産							
ソフトウェア	10,354	462	555	10,261	9,011	929	1,250
その他	590	2	229	363	212	28	150
無形固定資産合計	10,945	464	784	10,625	9,223	957	1,401
長期前払費用	542	34	165	411	304	38	106
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産合計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 機械及び装置の増加内容は次のとおりであります。

区分	増加額 (百万円)
半導体製造装置用セラ部材 (知多工場)	249
第3次 I E センサ量産対応設備	176
半導体製造装置用セラ部材 (小牧工場)	171
その他	4,789
合計	5,385

2. 機械及び装置の減少内容は次のとおりであります。

区分	減少額 (百万円)
M A F 生産設備の除却	329
E P 開発設備の処分	121
溶解鑄造実験炉その他関連設備の除却	115
その他	4,632
合計	5,197

3. 建設仮勘定の増加内容は次のとおりであります。

区分	増加額 (百万円)
知多事業所環境対策工事	671
本館空調機熱源更新	253
その他	6,487
合計	7,411

4. 当期減少額に含まれている平成19年4月1日の会社分割に伴う有形固定資産・無形固定資産の減少額の内

訳は次のとおりであります。

資産の種類	減少額（百万円）
建物	306
構築物	16
機械及び装置	1,077
車両及び運搬具	2
工具及び備品	396
ソフトウェア	455
その他（無形固定資産）	219
長期前払費用	154
合計	2,629

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	696	84	18	204	556
役員賞与引当金	115	-	115	-	-
完成工事補償引当金	428	113	59	282	199
受注工事損失引当金	12	-	-	12	-

（注）１．貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、会社分割による㈱N G K水環境システムズへの移管 9 百万円のほか、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

２．完成工事補償引当金の「当期減少額（その他）」は、会社分割による㈱N G K水環境システムズへの移管 226 百万円のほか、洗替額であります。

３．受注工事損失引当金の「当期減少額（その他）」は、会社分割による㈱N G K水環境システムズへの移管によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金の内容

区分	金額(百万円)
現金	7
預金の種類	
当座預金	3
普通預金	451
外貨普通預金	404
自由金利型定期預金	11,000
小計	11,860
合計	11,867

(ロ) 受取手形の内容

相手先	金額(百万円)
大成建設(株)	199
加藤金属興業(株)	63
共栄産業(株)	58
光洋マテリア(株)	50
日新電機(株)	50
その他	397
合計	820

(ハ) 受取手形の期日別残高

期日	金額(百万円)
平成20年4月	6
5月	37
6月	430
7月	276
8月	63
9月	6
10月以降	0
合計	820

(ニ) 売掛金の内容

相手先	金額(百万円)
前田建設工業(株)	4,989
NGK EUROPE GmbH	4,713
松下プラズマディスプレイ(株)	3,762
BASF SOUTH AFRICA (PTY) LTD.	3,383
NGK CERAMICS SOUTH AFRICA (PTY) LTD.	2,923

相手先	金額(百万円)
その他	31,293
合計	51,066

(ホ) 売掛金の滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$C/(A+B) \times 100$	$(A+D) \div 2/(B \div 366)$
66,108	224,037	239,079	51,066	82.4	95.71

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(ヘ) たな卸資産の内容

科目	内容	金額(百万円)
製品	がいし、セラミックス製品等	13,698
未成工事支出金	エネルギープラント等	2,774
半製品	焼成品	6,810
原材料	部分品	1,747
	原燃料	4,907
	小計	6,654
仕掛品	坏土および生素地	1,145
貯蔵品	工場用品・素材	5,866
合計		36,949

(注) 製品には購入製品2,270百万円が含まれております。

投資その他の資産

(イ) 関係会社株式の内容

銘柄	金額(百万円)
NGK NORTH AMERICA, INC.	22,306
NGK CERAMICS EUROPE S.A.	12,834
(株)NGK水環境システムズ	10,563
P.T.NGK CERAMICS INDONESIA	3,969
双信電機(株)	3,058
その他	6,272
合計	59,004

(ロ) 前払年金費用

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	62,738
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務	3,559
企業年金基金資産及び退職給付信託資産	70,803
退職給付引当金の残高	10,873
合計	22,498

流動負債

(イ) 買掛金の内容

相手先	金額(百万円)
P.T.NGK CERAMICS INDONESIA	2,298
エヌジーケイ・アドレック(株)	1,861
エナジーサポート(株)	1,452
エヌジーケイ・ファインモールド(株)	1,106
明知ガイシ(株)	952
その他	18,362
合計	26,034

固定負債

(イ) 長期借入金の内容

借入先	金額(百万円)
第一生命保険相互会社	15,750
明治安田生命保険相互会社	15,750
(株)愛知銀行	5,000
(株)名古屋銀行	5,000
愛知県信用農業協同組合連合会	5,000
日本生命保険相互会社	3,500
大阪府信用農業協同組合連合会	3,000
合計	53,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満株券、前記以外の株数表示株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社本店ならびに全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社本店ならびに全国各支店
買取・買増手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取りまたは買増しをした単元未満株式の数で按分した金額とする。 100万円以下の金額につき1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞および名古屋市中日新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.ngk.co.jp/IR/kessan
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第141期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書（上記（1）の訂正報告書）
平成19年7月13日関東財務局長に提出。
事業年度（第141期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書（上記（1）の訂正報告書）
平成19年9月20日関東財務局長に提出。
事業年度（第141期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (4) 半期報告書
（第142期中）（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）平成19年12月25日関東財務局長に提出。
- (5) 臨時報告書（関係会社株式の売却）
平成19年9月28日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (6) 臨時報告書（連結子会社の合併契約締結）
平成19年11月26日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第15号の3（連結子会社の吸収合併）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (7) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成20年2月1日至平成20年2月29日）平成20年3月14日関東財務局長に提出。
- (8) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成20年3月1日至平成20年3月31日）平成20年4月15日関東財務局長に提出。
- (9) 訂正発行登録書
平成19年6月28日関東財務局長に提出。
- (10) 訂正発行登録書
平成19年7月13日関東財務局長に提出。
- (11) 訂正発行登録書
平成19年9月20日関東財務局長に提出。
- (12) 訂正発行登録書
平成19年11月26日関東財務局長に提出。
- (13) 訂正発行登録書
平成19年11月26日関東財務局長に提出。
- (14) 訂正発行登録書
平成19年12月25日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

日本碍子株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 薫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本碍子株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本碍子株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更の記載のとおり、会社は当連結会計年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準及びストック・オプション等に関する会計基準を適用しているため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

日本碍子株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 薫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本碍子株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本碍子株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社の連結子会社である株式会社NGK水環境システムズは、平成20年4月1日付けで富士電機ホールディングス株式会社の連結子会社である富士電機水環境システムズ株式会社と合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

日本碍子株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 薫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本碍子株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第141期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本碍子株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準及びストック・オプション等に関する会計基準を適用しているため、この会計基準により財務諸表及びその附属明細表を作成している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月1日をもって会社の環境装置事業の一部を会社分割し、会社の100%子会社である(株)NGK-Eソリューションに承継させた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

日本碍子株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 薫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本碍子株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第142期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本碍子株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。